

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況

(1) 普及状況

令和5年度末において、処理区域内人口は 115万101人、処理区域内水洗化世帯数は 56万1,716世帯で、人口普及率は 97.6%、水洗化率は 98.8%となっている。

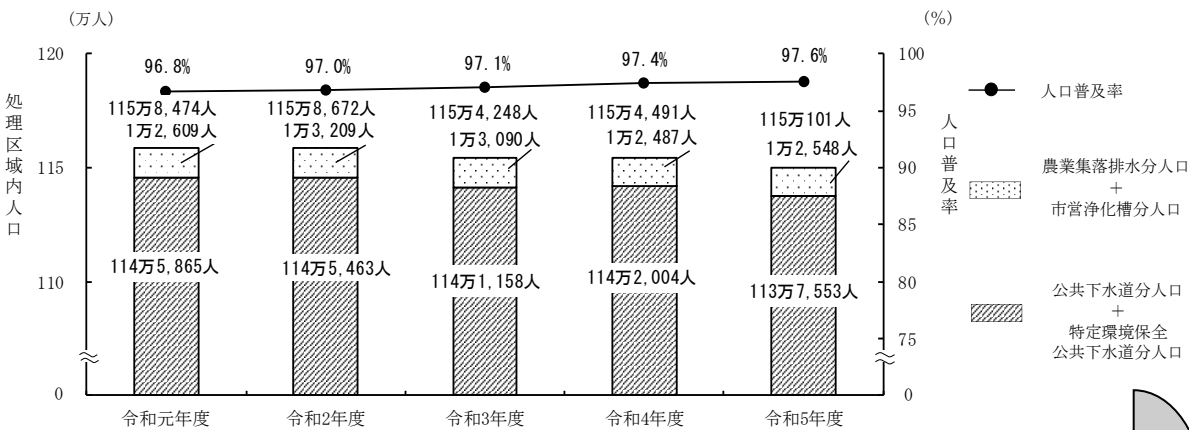
資料編
P 78-79

令和5年度において、処理区域面積は 11ha拡大したものの、処理区域内人口は 4,390人減少した。なお、人口普及率は 0.2ポイント上昇している。

また、年度末における処理区域内水洗化世帯数は、令和4年度末と比べて 3,662世帯(0.7%)増加し、水洗化率は 0.1ポイント上昇している。

処理区域内人口及び人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 処理区域内人口及び人口普及率の推移



(注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたもので、年度末の数値である。
2 農業集落排水の処理区域内人口は整備計画区域内における整備済みの人口をもって、市営浄化槽の処理区域内人口は処理を行っている人口をもって、いずれも算出している。

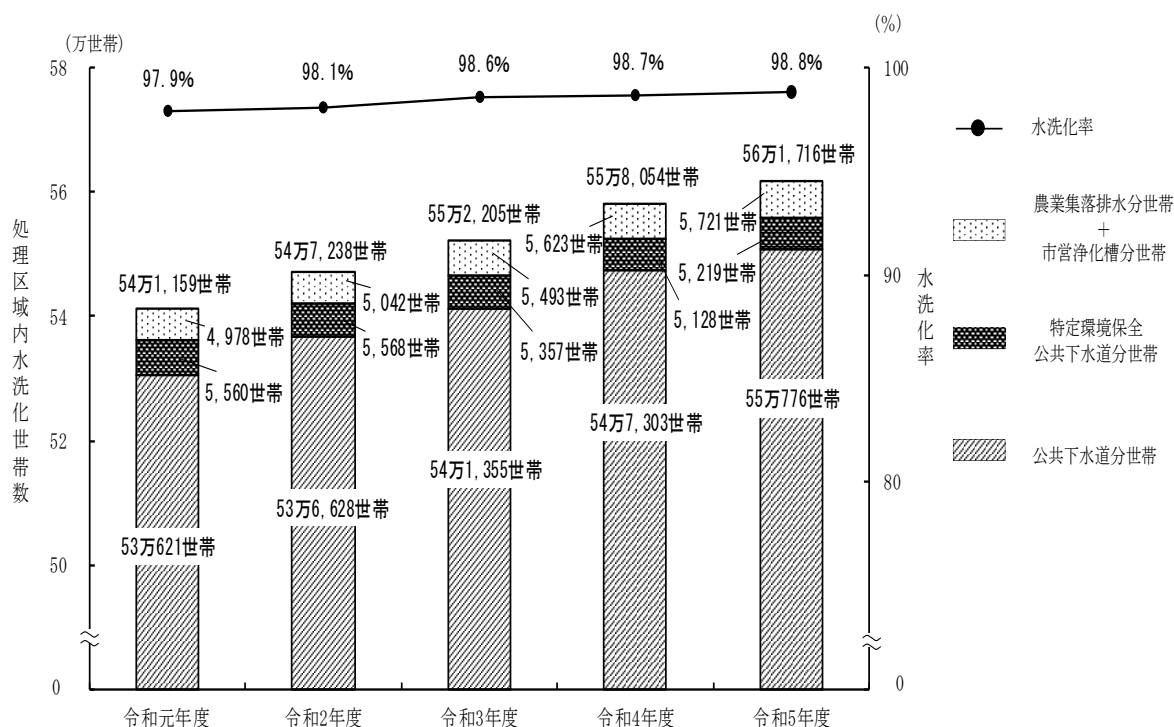
処理区域内人口及び人口普及率等の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
処 理 区 域 面 積	1万4,719ha	1万4,708ha	11ha	0.1%
行 政 区 域 内 人 口 (A)	117万8,185人	118万4,755人	△6,570人	△0.6%
処 理 区 域 内 人 口 (B)	115万 101人	115万4,491人	△4,390人	△0.4%
人 口 普 及 率 (B/A×100)	97.6%	97.4%	0.2	—

(注) 処理区域面積は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。
なお、農業集落排水及び市営浄化槽は処理区域の概念がないため、算出していない。

処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の推移



- (注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたもので、年度末の数値である。
 2 農業集落排水の処理区域内世帯数は整備計画区域内における整備済みの世帯数をもって、市営浄化槽の処理区域内世帯数は処理を行っている世帯数をもって、いずれも算出している。

水洗化率等の状況

区 分	令和5年度末 処理区域内世帯数 (A)	令和5年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (B)	水洗化率 (B/A×100)	令和4年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (C)	増△減 (B)－(C)
公 共 下 水 道	55万6,369世帯	55万 776世帯	99.0%	54万7,303世帯	3,473世帯
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	6,032世帯	5,219世帯	86.5%	5,128世帯	91世帯
農 業 集 落 排 水 及 び 市 営 浄 化 槽	6,189世帯	5,721世帯	92.4%	5,623世帯	98世帯
農 業 集 落 排 水	5,378世帯	4,910世帯	91.3%	4,859世帯	51世帯
市 営 浄 化 槽	811世帯	811世帯	100.0%	764世帯	47世帯
合 計	56万8,590世帯	56万1,716世帯	98.8%	55万8,054世帯	3,662世帯

(2) 年間処理水量

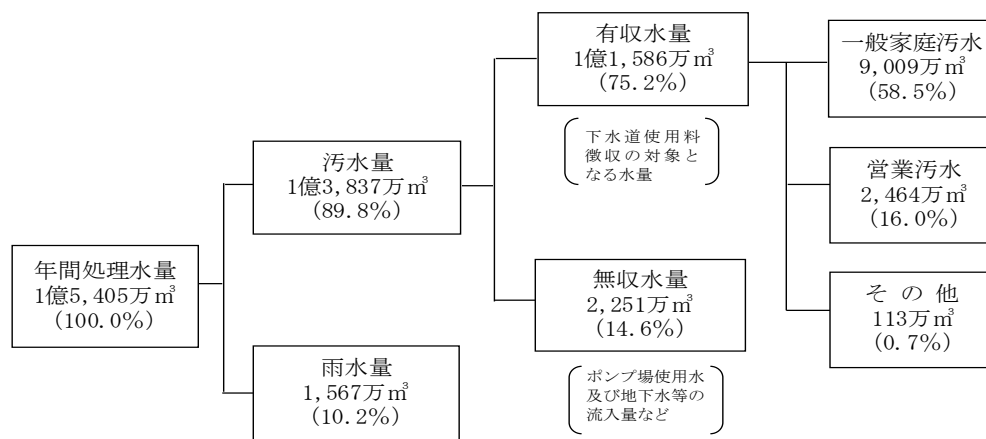
令和5年度の年間処理水量 1億5,405万 m^3 のうち、汚水量は 1億3,837万 m^3 、89.8%、雨水量は 1,567万 m^3 、10.2%となっている。また、汚水量のうち有収水量が 1億1,586万 m^3 、無収水量が 2,251万 m^3 となっている。

資料編
P 78-79

令和5年度の年間処理水量は、汚水量は減少したものの、雨水量が増加したことにより、令和4年度と比べて 499万 m^3 、3.3%増加している。

また、令和5年度の有収水量は、一般家庭汚水の排出量が減少したことなどにより、令和4年度と比べて 84万 m^3 、0.7%減少している。

第3図 年間処理水量の内訳



(注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたものである。

2 汚水量 = (合流式下水道の晴天時の
1日あたり平均処理水量) × 年間日数 + (分流式下水道の汚水の処理水量)

年間処理水量の内訳

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度増減率
年 間 処 理 水 量	1億5,405万 m^3 (1億5,262万 m^3)	1億4,906万 m^3 (1億4,767万 m^3)	499万 m^3 (495万 m^3)	3.3% (3.4%)
汚 水 量	1億3,837万 m^3 (1億3,695万 m^3)	1億3,857万 m^3 (1億3,718万 m^3)	△19万 m^3 (△23万 m^3)	△ 0.1% (△ 0.2%)
有 収 水 量	1億1,586万 m^3 (1億1,491万 m^3)	1億1,670万 m^3 (1億1,574万 m^3)	△84万 m^3 (△83万 m^3)	△ 0.7% (△ 0.7%)
一般家庭汚水	9,009万 m^3 (8,928万 m^3)	9,135万 m^3 (9,053万 m^3)	△126万 m^3 (△125万 m^3)	△ 1.4% (△ 1.4%)
営 業 汚 水	2,464万 m^3 (2,450万 m^3)	2,415万 m^3 (2,401万 m^3)	49万 m^3 (48万 m^3)	2.0% (2.0%)
そ の 他	113万 m^3 (113万 m^3)	120万 m^3 (120万 m^3)	△6万 m^3 (△6万 m^3)	△ 5.4% (△ 5.4%)
無 収 水 量	2,251万 m^3 (2,204万 m^3)	2,187万 m^3 (2,144万 m^3)	64万 m^3 (61万 m^3)	2.9% (2.8%)
雨 水 量	1,567万 m^3 (1,567万 m^3)	1,049万 m^3 (1,049万 m^3)	518万 m^3 (518万 m^3)	49.4% (49.4%)

(注) () 内の数値は、公共下水道に係る数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 444億5,471万円で、予算額を 5億2,110万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 429億8,720万円、不用額 9億6,609万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、これは、下水道使用料が見込みを下回ったことなどによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
営 業 収 益	354 4415	348 6591	△ 5 7824
下 水 道 使 用 料	213 8472	204 8896	△ 8 9576
一般会計負担金	138 5486	141 8710	3 3224
その他営業収益	2 0456	1 8984	△ 1471
営 業 外 収 益	95 2878	95 8460	5581
一般会計補助金	0	920	920
長期前受金戻入	94 5509	94 8535	3026
そ の 他	7369	9004	1634
特 別 利 益	287	419	132
計	449 7581	444 5471	△ 5 2110

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは営業費用であり、これは、広島県が管理する東部浄化センターの維持管理費等が見込みを下回ったことによる負担金、補助及び交付金の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A-B)
	億 万円	億 万円	億 万円
営 業 費 用	393 2528	386 6748	6 5779
人 件 費	26 3000	25 5578	7422
委 託 料	54 1414	52 3773	1 7640
減 価 償 却 費	265 8062	265 5144	2918
資 産 減 耗 費	3 5153	5 0376	△ 1 5222
負担金、補助及び 交 付 金	21 4593	17 6156	3 8436
そ の 他	22 0303	20 5720	1 4583
営 業 外 費 用	46 0892	42 9872	3 1019
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42 0752	39 4596	2 6156
そ の 他	4 0139	3 5276	4863
特 別 損 失	828	2099	△ 1270
予 備 費	1080	0	1080
計	439 5329	429 8720	9 6609

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 420億2,520万円で、予算額を 90億2,324万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 618億7,597万円、翌年度繰越額 92億2,584万円で、不用額 2億5,982万円となっている。

資料編
P 84-85

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	377 5260	323 7330	△ 53 7930
一 般 会 計 出 資 金	36 4047	32 8550	△ 3 5496
国 庫 補 助 金	89 4350	57 1778	△ 32 2571
工 事 受 託 金	5423	2437	△ 2986
負 担 金	6 3299	5 7430	△ 5869
水洗化貸付事業収入	991	398	△ 592
固定資産売却代金	1473	4594	3121
計	510 4845	420 2520	△ 90 2324

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、主として公共下水道整備事業において、地元との調整及び工事材料の調達に日時を要し、工事が遅延したことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、排水設備整備費の執行残(9,894万円)等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
建 設 改 良 費	267 2993	172 5055	92 2584	2 5354
債 還 金	446 2142	446 2124	—	18
水洗化貸付事業費	1028	418	—	610
計	713 6164	618 7597	92 2584	2 5982

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金等

資本的収入の決算額 420億2,520万円から翌年度繰越財源充当額（5億8,655万円）を除いた 414億3,864万円から、資本的支出の決算額 618億7,597万円を差し引いた 204億3,733万円が、実質の当年度収支不足額となる。これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9億2,359万円、繰越工事資金 8億8,433万円、当年度分損益勘定留保資金 175億7,983万円及び減債積立金 10億4,956万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金等は、全て補填財源として使用している。

第 5 表 補填財源及び損益勘定留保資金等の状況

当年度分 (令和5年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (A)	繰越工事資金 (B)	当年度分(令和5年度分) 損益勘定留保資金 (C)	うち、補填 財源使用額 (D)	減債積立金 (E)	補填財源 使用額 (A+B+D+E)	令和5年度末 損益勘定 留保資金 (C-D)
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
9 2359	8 8433	175 7983	175 7983	10 4956	204 3733	0

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

繰越工事資金について

前年度において既に受け入れた一般会計出資金等であって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

減債積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により企業債の償還に充てるために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

建設改良費は 172億5,055万円で、その内訳は、公共下水道整備費 156億7,764万円、排水設備整備費 6億6,510万円、市街化区域外污水处理施設整備費 6億8,824万円等となっている。

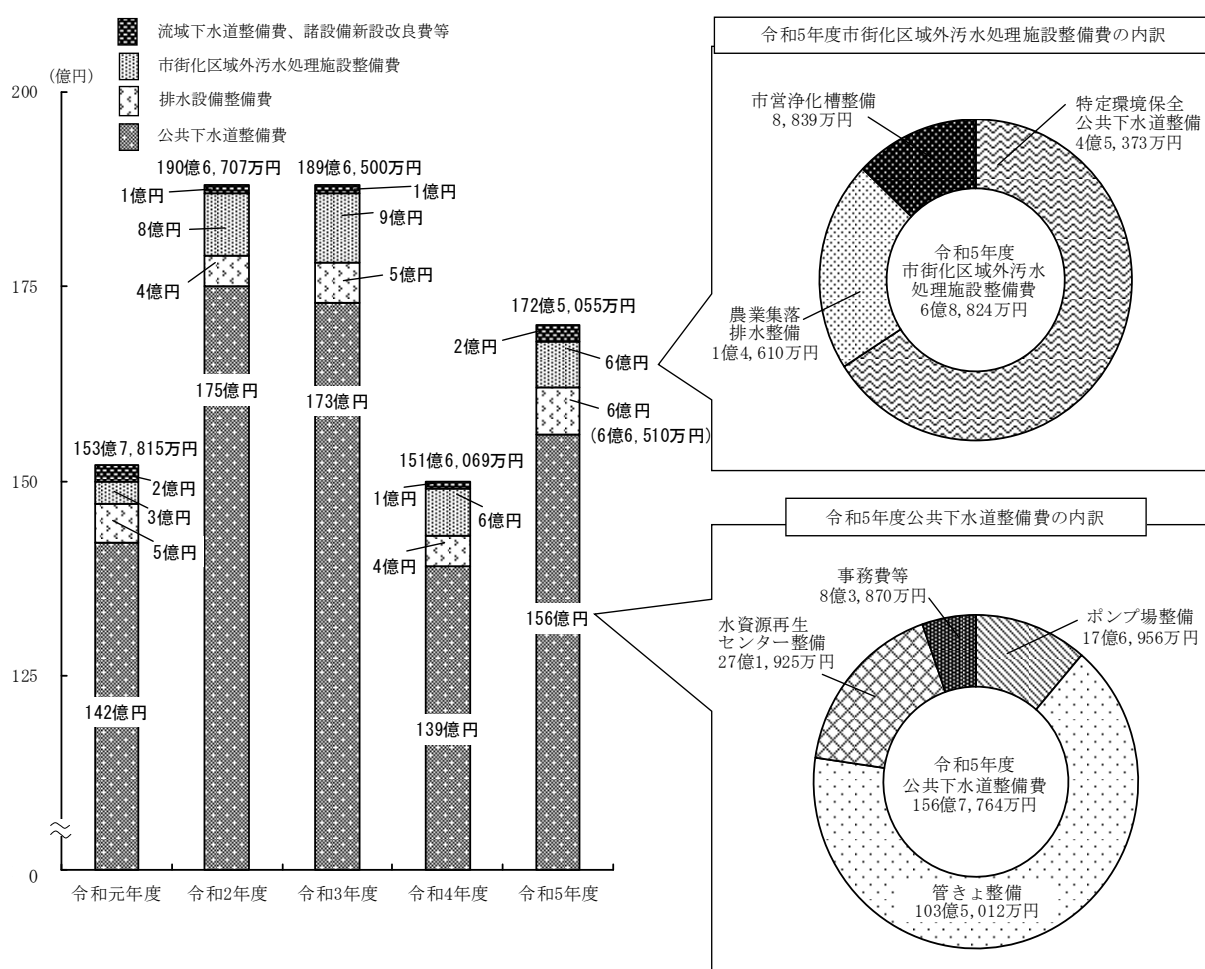
資料編
P 84-85

令和5年度の建設改良費は、主として公共下水道整備費の増（17億2,404万円）により、令和4年度と比べて 20億8,986万円増加している。

公共下水道整備費の内容は、浸水対策等に係る管きよ整備（観音、千田、吉島、東雲地区等で総延長 1万7,336m）、江波ポンプ場等の改良工事などである。

建設改良費の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 建設改良費の推移



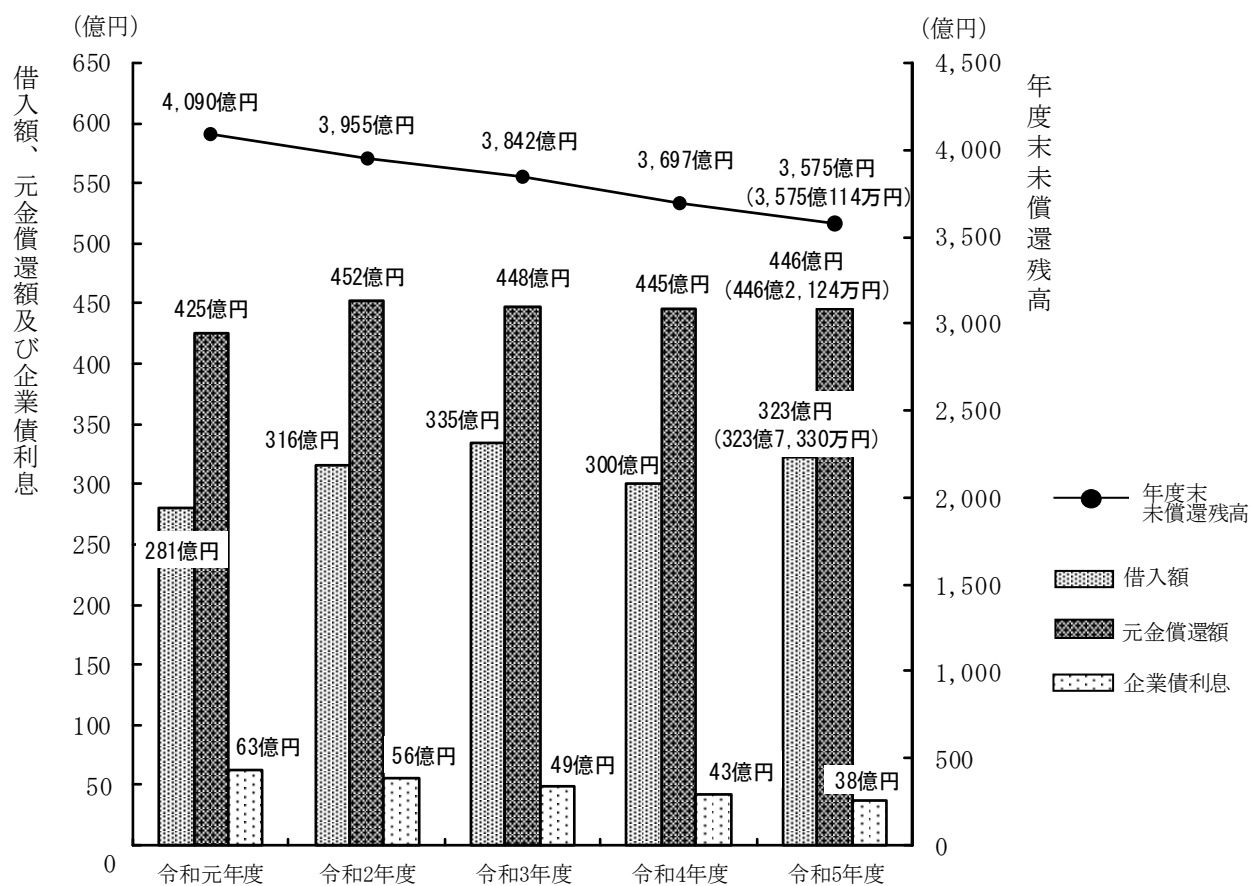
(4) 企業債の状況

建設改良事業等の財源として企業債を 323億7,330万円借り入れ、446億2,124万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 3,575億114万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和5年度の借入額は、主として公共下水道事業債の増により、令和4年度と比べて23億1,920万円増加している。

令和5年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、令和4年度末と比べて 122億4,794万円減少している。

第5図 企業債未償還残高等の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

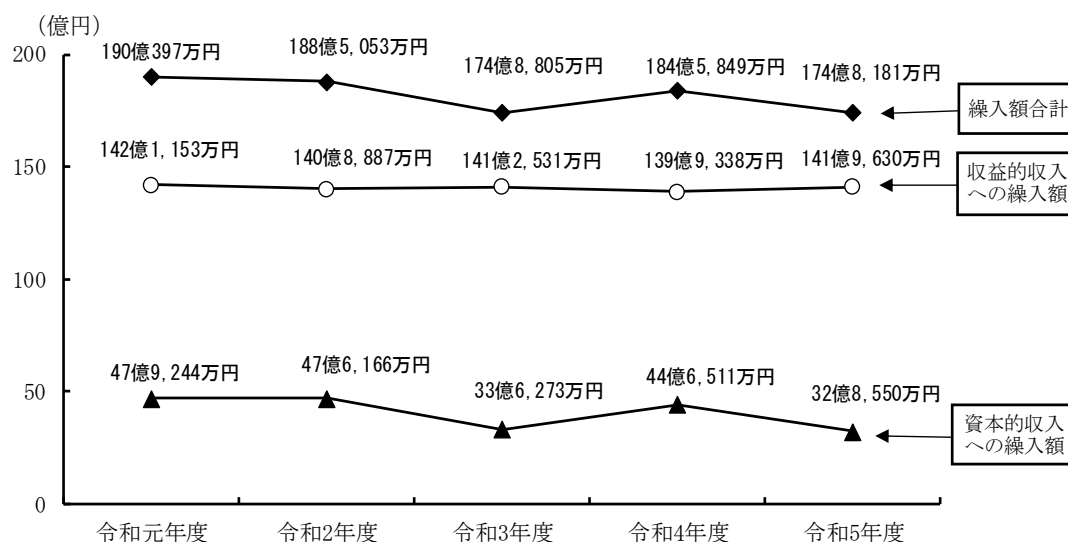
繰入額の合計は 174億8,181万円で、収益的収入へ 141億9,630万円、資本的収入へ 32億8,550万円繰り入れられている。

一般会計からの繰入額は、公費で負担する雨水処理費用等に係る一般会計負担金、災害の復旧その他特別の理由による一般会計補助金、下水道建設事業の資金不足額を補填する一般会計出資金に区分される。また、一般会計負担金及び一般会計補助金は収益的収入に区分され、一般会計出資金は資本的収入に区分される。

令和5年度の繰入額は、資本的収入への繰入額が減少したことにより、令和4年度と比べて 9億7,668万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。

第 6 図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和5年度	令和4年度	増△減
収益的収入への繰入額		億 万円	億 万円	億 万円
負 担 金	雨 水 処 理 負 担 金	140 7974	138 9355	1 8619
	水 質 指 導 費 負 担 金	5244	5154	89
	普 及 促 進 費 負 担 金	4442	3749	693
	貸 付 事 業 費 負 担 金	1048	1074	△ 26
	小 計	141 8710	139 9334	1 9375
補 助 金	汚 水 処 理 補 助 金	0	3	△ 2
	〔下水道使用料減免分〕	[0]	[3]	[△ 2]
	そ の 他 補 助 金	919	—	919
小 計		920	3	917
計		141 9630	139 9338	2 0292
資本的収入への繰入額				
出 資 金	下 水 道 建 設 費 出 資 金	32 8550	44 6511	△ 11 7961
	計	32 8550	44 6511	△ 11 7961
合 計		174 8181	184 5849	△ 9 7668

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 425億7,204万円、費用は 420億2,813万円で、その結果、収支は 5億4,390万円の純利益となっている。

資料編
P 82-83

ア 収 益

令和5年度の収益は、令和4年度と比べて 7,235万円、0.2%増加している。これは、長期前受金戻入の減により営業外収益が減少したものの、一般会計負担金の増により営業収益が増加したことなどによるものである。

イ 費 用

令和5年度の費用は、令和4年度と比べて 2,357万円、0.1%減少している。これは、主として広島県が管理する東部浄化センターの修繕費の増に伴う負担金、補助及び交付金の増により営業費用が増加したものの、企業債利息の減により営業外費用が減少したことなどによるものである。

ウ 損 益

令和5年度の収支は、5億4,390万円の純利益となっており、令和4年度の純利益4億4,798万円と比べて 9,592万円増加している。

第 6 表 損益計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	329 8608	327 9134	1 9473	0.6
下 水 道 使 用 料	186 2633	186 2021	612	0.0
一 般 会 計 負 担 金	141 8710	139 9334	1 9375	1.4
そ の 他 営 業 収 益	1 7264	1 7778	△ 513	△ 2.9
営 業 外 収 益	95 8190	97 0194	△ 1 2003	△ 1.2
長 期 前 受 金 戻 入	94 8535	96 0400	△ 1 1864	△ 1.2
負 担 金	5012	6081	△ 1069	△ 17.6
一 般 会 計 補 助 金	920	3	917	29,155.7
そ の 他	3721	3708	13	0.4
特 別 利 益	405	640	△ 234	△ 36.7
計 (A)	425 7204	424 9968	7235	0.2
費 用				
営 業 費 用	378 4654	374 5735	3 8918	1.0
人 件 費	25 5352	24 5589	9762	4.0
委 託 料	47 6158	46 2529	1 3628	2.9
工 事 請 負 費	3 1697	4 7232	△ 1 5534	△ 32.9
動 力 費	8 4416	8 5167	△ 750	△ 0.9
負 担 金、補 助 及 び	16 0243	12 5642	3 4601	27.5
交 付 金				
減 価 償 却 費	265 5144	266 4605	△ 9461	△ 0.4
資 産 減 耗 費	5 0376	4 0240	1 0135	25.2
そ の 他	7 1265	7 4728	△ 3463	△ 4.6
営 業 外 費 用	41 6156	45 8950	△ 4 2794	△ 9.3
企 業 債 利 息	38 8414	43 4375	△ 4 5960	△ 10.6
そ の 他	2 7741	2 4575	3166	12.9
特 別 損 失	2002	484	1518	313.6
計 (B)	420 2813	420 5170	△ 2357	△ 0.1
純利益 (△純損失) (A - B)	5 4390	4 4798	9592	21.4

(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況

下水道使用料は 186億2,633万円で、過去5年間の推移を見ると、令和4年度までは減少していたが、令和5年度は増加している。

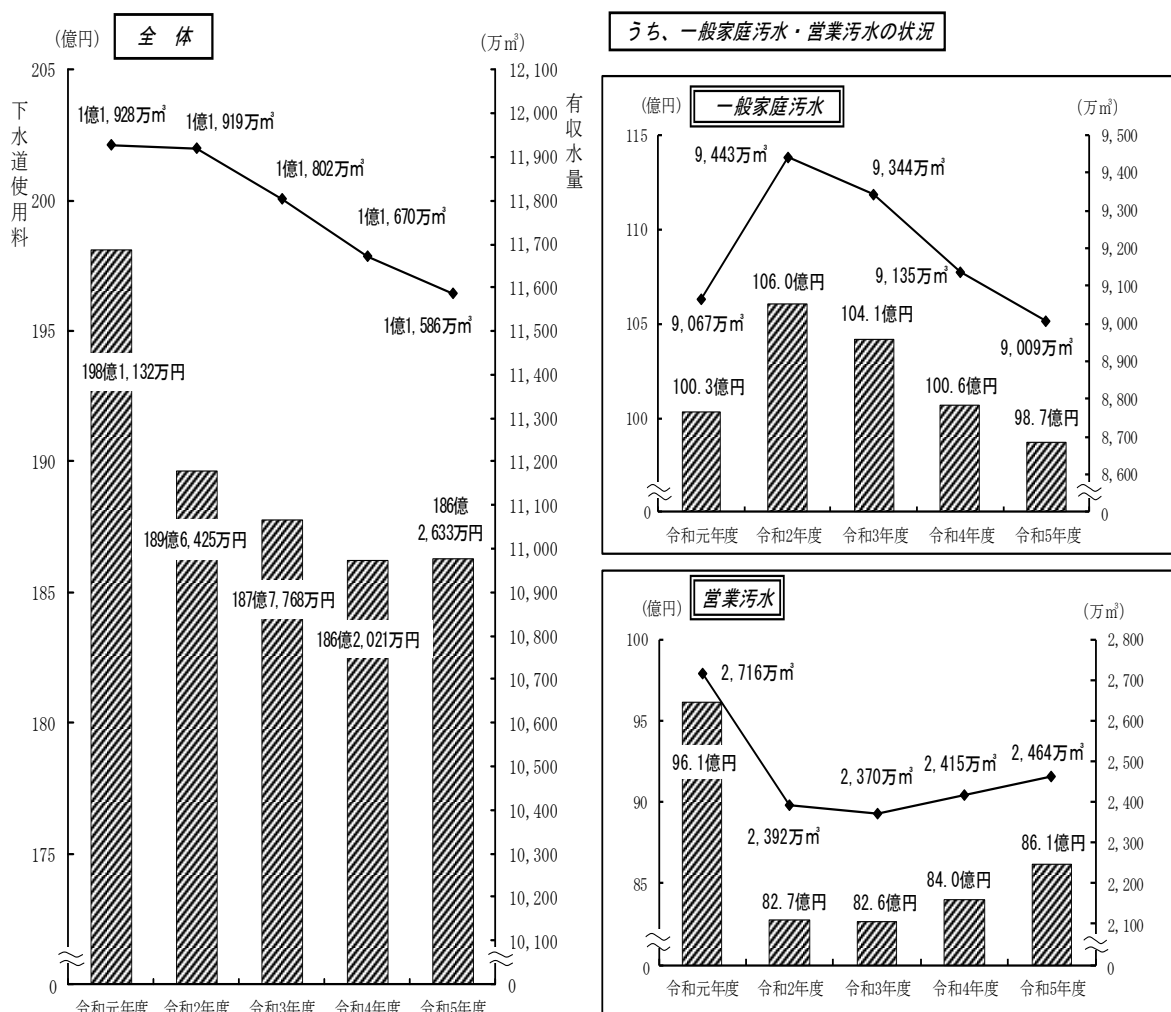
有収水量は 1億1,586万 m^3 で、過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

資料編
P 78-79
P 82-83

令和5年度の下水道使用料は、令和4年度と比べて 612万円（0.0％）増加している。これは、一般家庭污水に係る下水道使用料が 1億9,173万円（1.9％）減少したものの、営業污水に係る下水道使用料が 2億1,576万円（2.6％）増加したことなどによるものである。

有収水量は、一般家庭污水、営業污水ともに新型コロナウイルス感染症の影響による増減はあるものの、全体として、節水型社会の進行等により、過去5年間年々減少している。

第7図 下水道使用料及び有収水量の推移

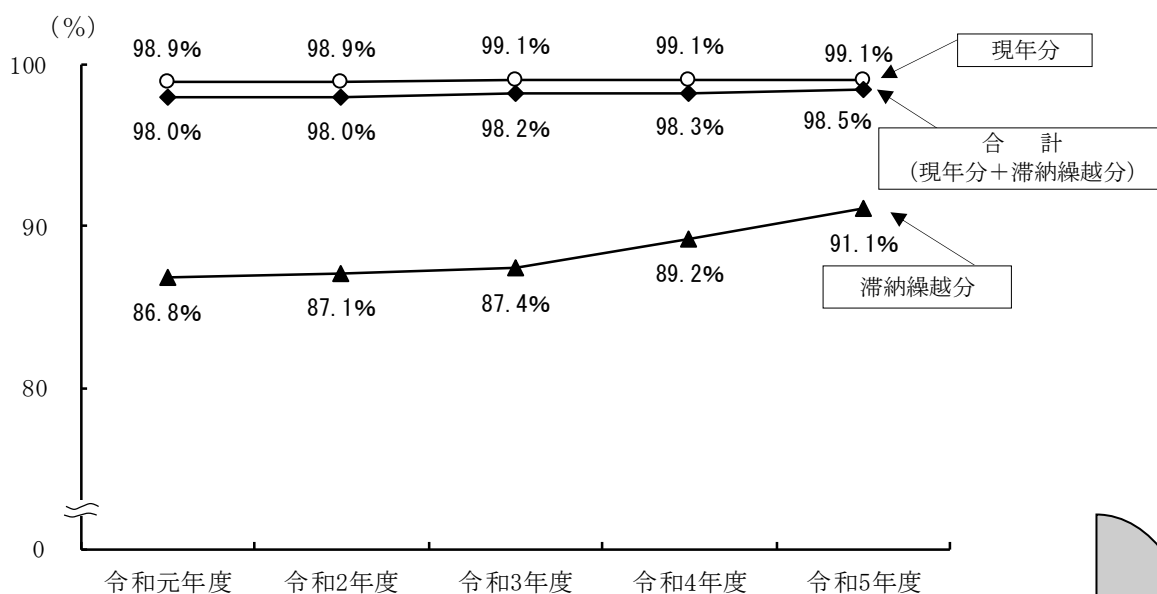


イ 下水道使用料の収納率の状況

令和5年度の第6期分の最終納入期限（令和6年4月17日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.5%で、令和4年度と比べて 0.2ポイント上回っている。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、滞納繰越分の収納率は年々上昇している。

第8図 下水道使用料の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。

なお、平成25年度から平成27年度にかけて実施した下水道使用状況調査に伴う各年度の収入済額については、それぞれ年度末送付分納付書の納入期限までのものを加えている。

令和5年度下水道使用料の収納状況

区 分	調定額	収入済額	未収金	収納率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
現 年 分	204 8896	202 9566	1 9330	99.1
滞 納 繰 越 分	15 9863	14 5637	1 4225	91.1
合 計	220 8759	217 5203	3 3556	98.5

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。

2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

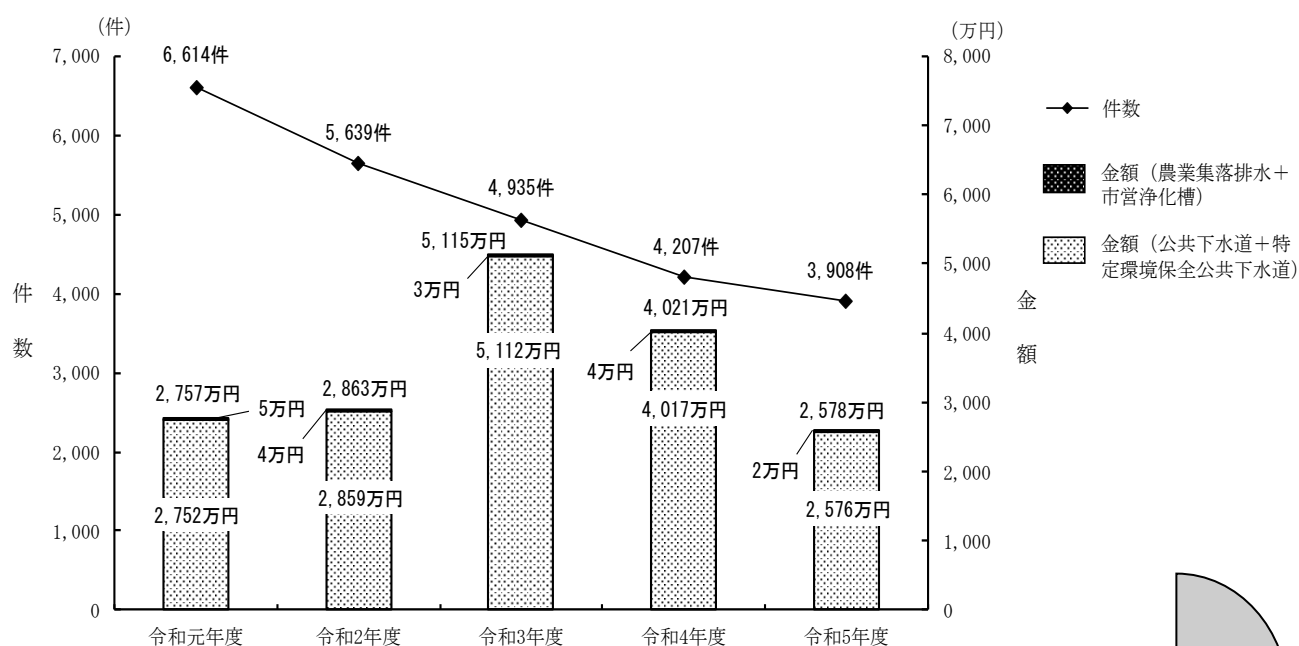
ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

不納欠損は、3,908件、2,578万円となっており、令和4年度と比べていずれも減少している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、時効の完成である。

第9図 下水道使用料の不納欠損の推移



- (注) 1 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。
2 令和3年度及び令和5年度の市営浄化槽については不納欠損はない。

下水道使用料の不納欠損の内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般家庭汚水	3,561件	1,025万円	3,711件	1,401万円	△150件	△ 376万円
営業汚水	347件	1,553万円	496件	2,620万円	△149件	△1,066万円
合 計	3,908件	2,578万円	4,207件	4,021万円	△299件	△1,442万円

(3) 費用について

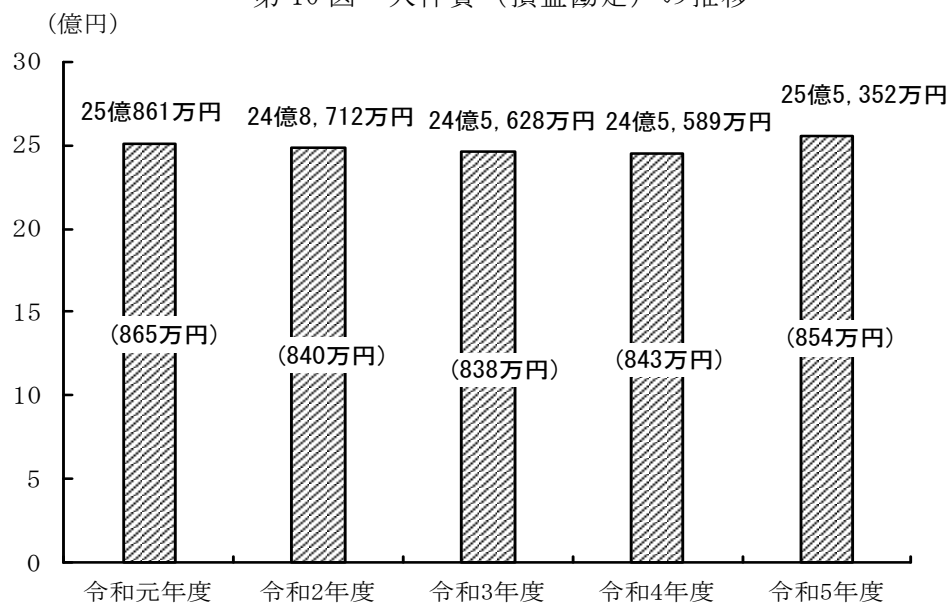
ア 人件費等の状況

人件費（損益勘定）は 25億5,352万円（1人当たり 854万円）となっている。
過去5年間の推移を見ると、令和4年度までは減少していたが、令和5年度は増加している。

令和5年度の損益勘定に係る人件費は、令和4年度と比べて 9,762万円（4.0％）増加している。

なお、損益勘定に係る職員数は、令和4年度と比べて 8人（2.7％）増加している。

第10図 人件費（損益勘定）の推移



（注）1 人件費は、再任用短時間勤務職員の給与等を含めた金額である。また、令和元年度までは嘱託職員の報酬等を、令和2年度からは会計年度任用職員の給与等をこれに含めた金額である。
2 （ ）内は、職員1人当たりの人件費を示す。

第7表 職員数の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (B - A)
	人	人	人	人	人	人
損 益 勘 定	290 (288)	296 (287)	293 (284)	291 (279)	299 (282)	8 (3)
資 本 勘 定	103 (100)	108 (103)	113 (105)	114 (107)	107 (100)	△ 7 (△ 7)
職 員 数 合 計	393 (388)	404 (390)	406 (389)	405 (386)	406 (382)	1 (△ 4)

（注）1 職員数は、年度末の事務職員、技術職員及び技能業務職員（いずれも再任用短時間勤務職員を含む。）に、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度からは会計年度任用職員を加えた数値である。
2 （ ）内は、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度からは会計年度任用職員を除いた数値である。

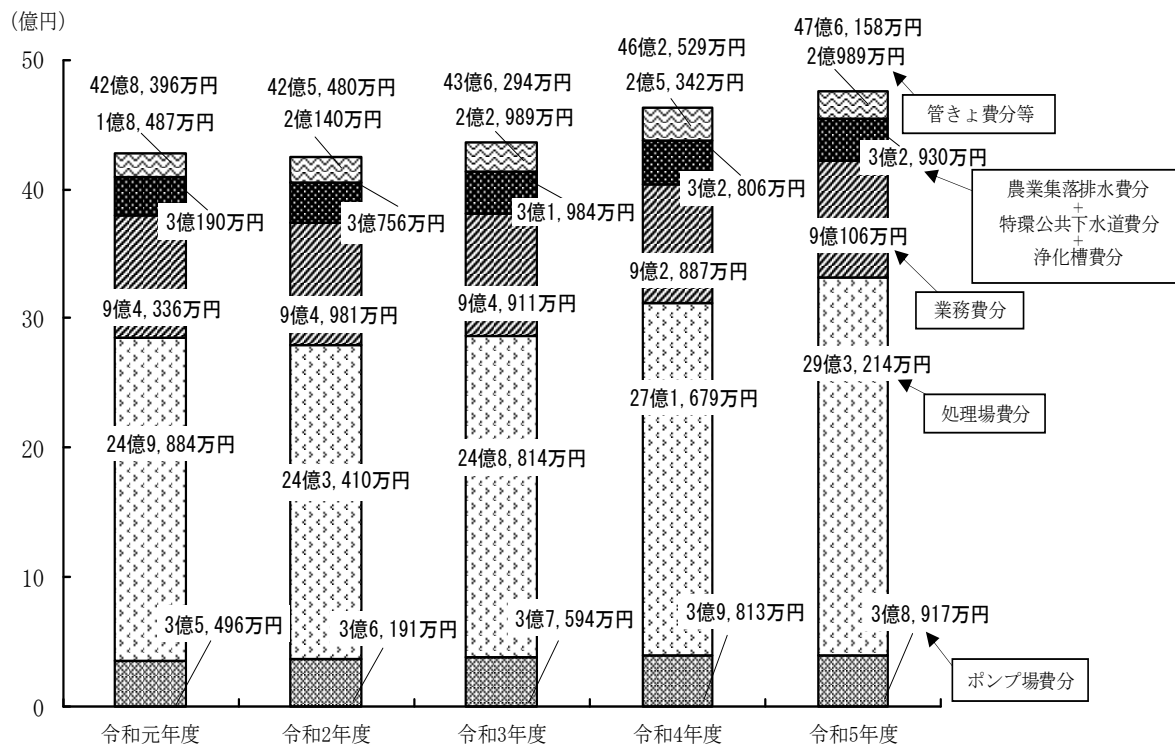
損益勘定とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。
資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

施設の維持管理等に係る委託料は 47億6,158万円となっている。過去5年間の推移を見ると、令和2年度は減少していたが、令和3年度以降は増加している。

令和5年度の委託料は、主として水資源再生施設の管理運営に係る処理場費分の増（2億1,534万円）により、令和4年度と比べて 1億3,628万円（2.9%）増加している。

第 11 図 委託料の推移



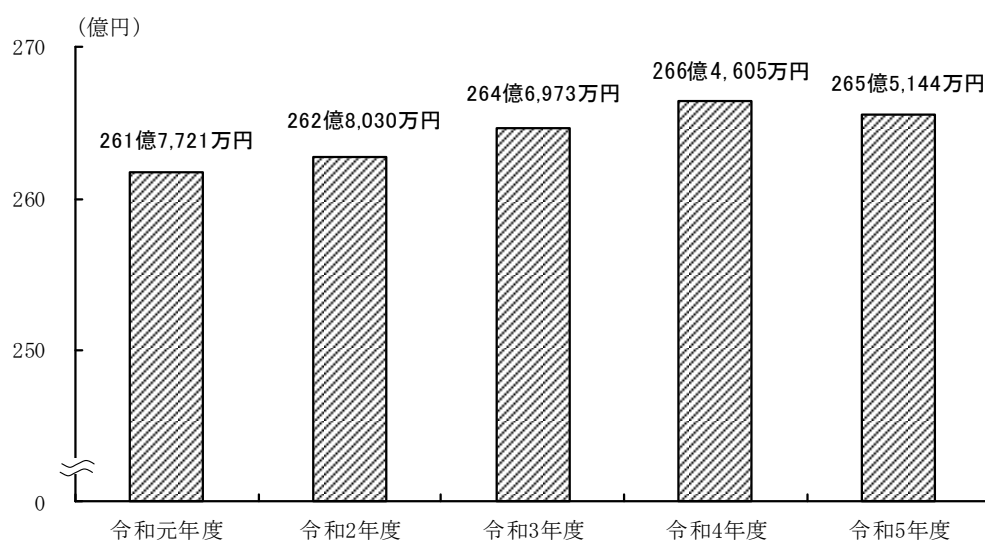
ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 265億5,144万円となっている。過去5年間の推移を見ると、令和4年度までは増加していたが、令和5年度は減少している。

資料編
P 82-83

令和5年度の減価償却費は、建物分の減等により、令和4年度と比べて 9,461万円 (0.4%) 減少している。

第 12 図 減価償却費の推移

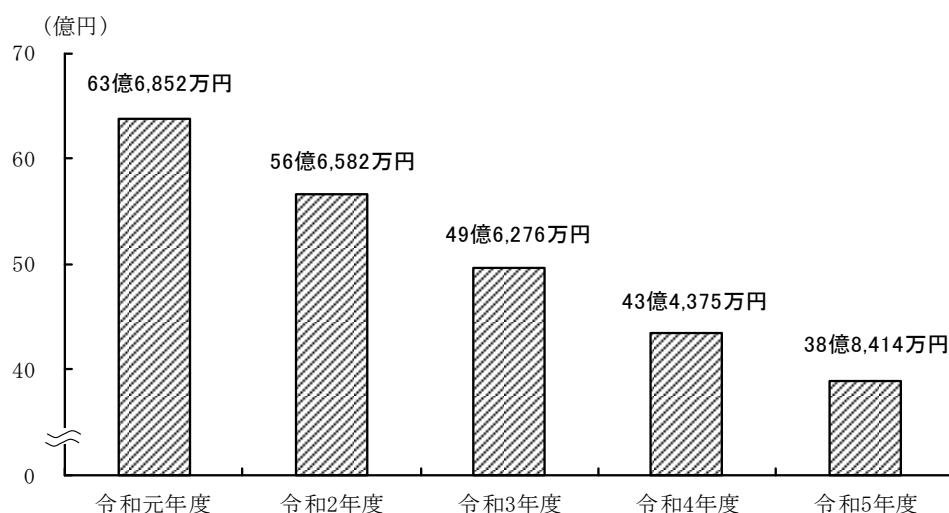


エ 企業債利息の状況

企業債利息は 38億8,414万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和5年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、令和4年度と比べて 4億5,960万円 (10.6%) 減少している。

第 13 図 企業債利息の推移



(4) 経費回収率等の状況

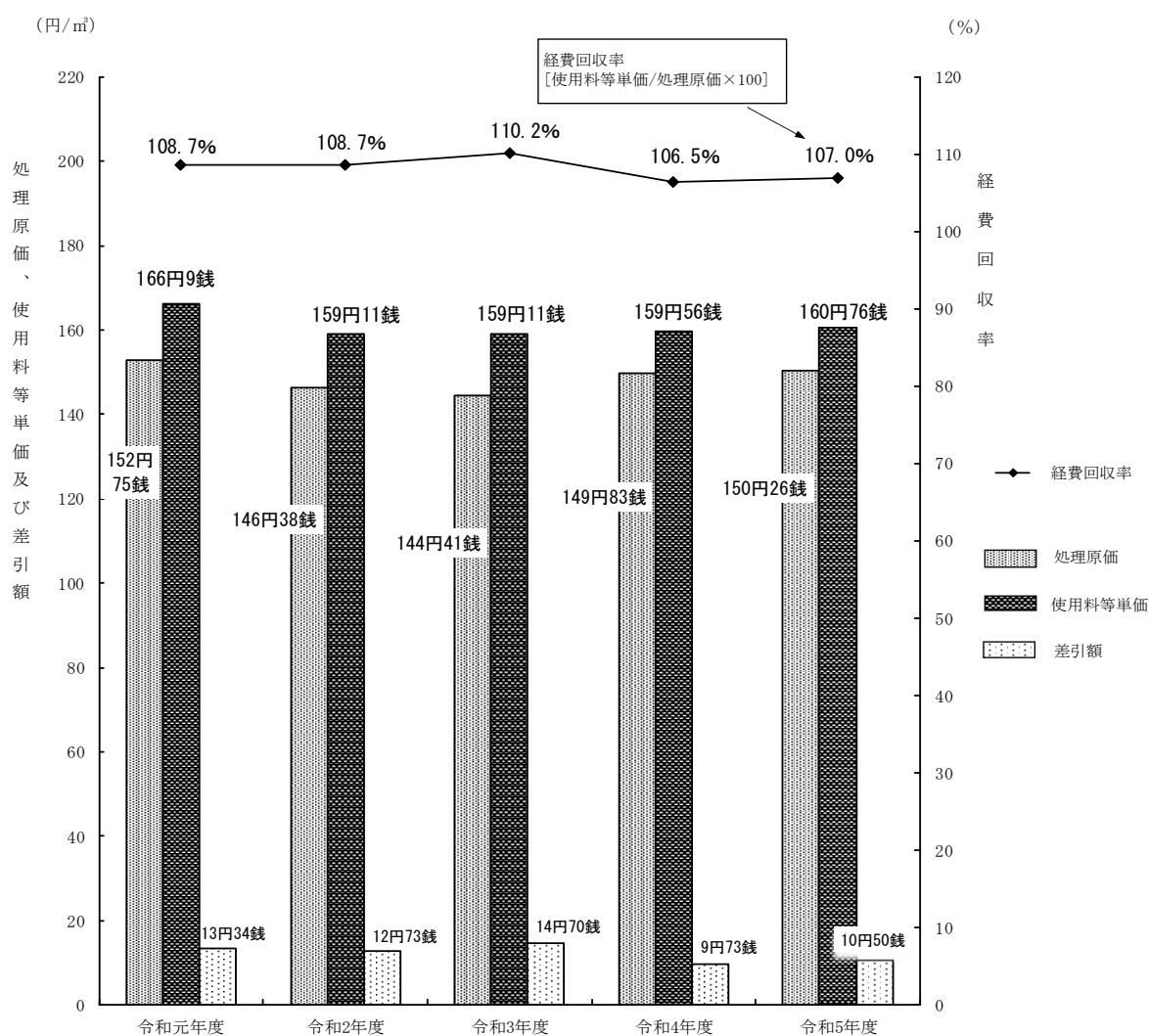
令和5年度において、処理原価（有収水量1m³当たりの汚水処理費用）が使用料等単価（有収水量1m³当たりの下水道使用料の収益）でどれだけ賄われているかを見る「経費回収率」は、107.0%となっており、10円50銭の差引額（使用料等単価－処理原価）が生じている。

資料編
P 80-81
P 82-83

経費回収率が令和4年度と比べて上昇したのは、下水道使用料の増により使用料等単価が増加したことによるものである。

経費回収率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第14図 経費回収率等の推移



(注) 処理原価及び使用料等単価は、総務省の「経営指標の概要」を基に算出している。

(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損失は 48億6,046万円、経常利益は 5億5,988万円、純利益は 5億4,390万円となっている。

営業収支比率は 87.2%、経常収支比率は 101.3%、総収支比率は 101.3%となっており、令和4年度と比べて、営業収支比率は低下し、経常収支比率及び総収支比率はいずれも上昇している。

資料編
P 82-83
P 92-93

ア 営業損失及び営業収支比率

令和5年度の営業損失は 48億6,046万円で、令和4年度と比べて 1億9,444万円増加している。これは、営業収益が一般会計負担金の増等により 1億9,473万円増加したものの、営業費用が負担金、補助及び交付金の増等により 3億8,918万円増加したことによるものである。

また、令和5年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和4年度と比べて 0.3ポイント低下している。

イ 経常利益及び経常収支比率

令和5年度の経常利益は 5億5,988万円で、令和4年度と比べて 1億1,346万円増加している。これは、営業損失が 1億9,444万円増加したものの、営業外費用が企業債利息の減により 4億2,794万円減少したことなどによるものである。

また、令和5年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和4年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

ウ 純利益及び総収支比率

令和5年度の純利益は 5億4,390万円で、令和4年度と比べて 9,592万円増加している。これは、主として経常利益が 1億1,346万円増加したことによるものである。

また、令和5年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和4年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和5年度を見ると、営業収支比率は 100%を下回っているが、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っている。

第 8 表 損益等の状況

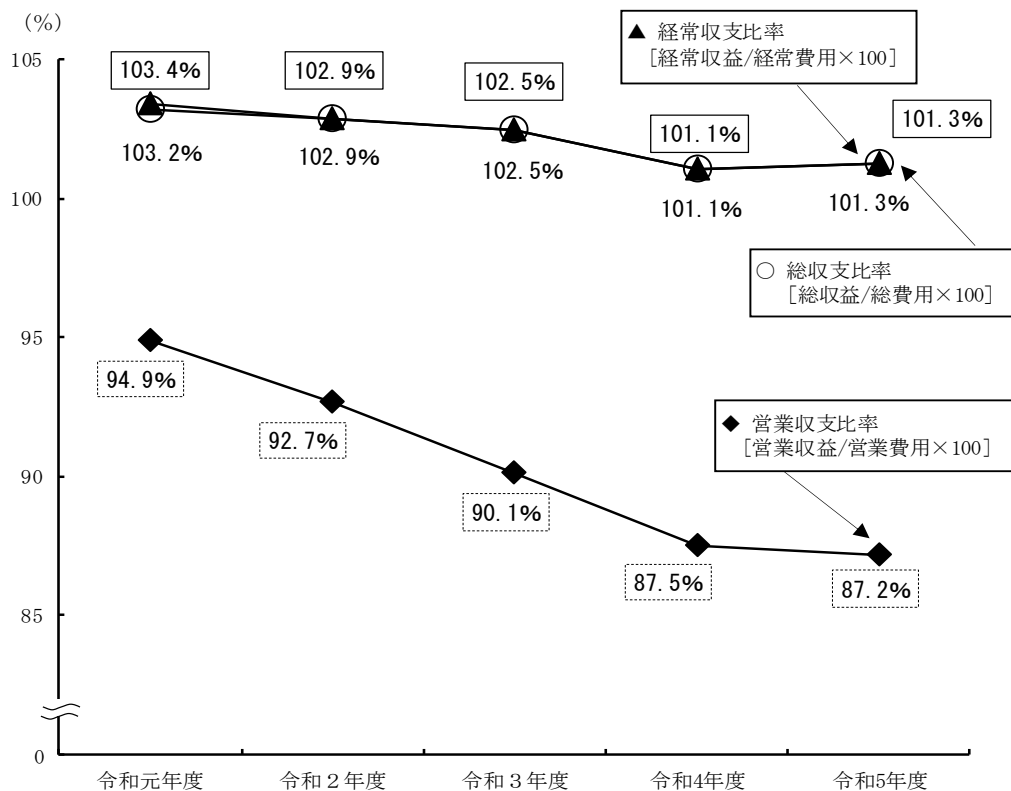
区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益 (A)	329,8608	327,9134	1,9473	0.6
営 業 費 用 (B)	378,4654	374,5735	3,8918	1.0
営業利益 (△営業損失) (A-B)	△ 48,6046	△ 46,6601	△ 1,9444	4.2
営 業 外 収 益 (C)	95,8190	97,0194	△ 1,2003	△ 1.2
営 業 外 費 用 (D)	41,6156	45,8950	△ 4,2794	△ 9.3
経 常 収 益 (E=A+C)	425,6798	424,9328	7470	0.2
経 常 費 用 (F=B+D)	420,0810	420,4686	△ 3875	△ 0.1
経常利益 (△経常損失) (E-F)	5,5988	4,4642	1,1346	25.4
特 別 利 益 (G)	405	640	△ 234	△ 36.7
特 別 損 失 (H)	2002	484	1518	313.6
総 収 益 (I=E+G)	425,7204	424,9968	7235	0.2
総 費 用 (J=F+H)	420,2813	420,5170	△ 2357	△ 0.1
純 利 益 (△純損失) (I-J)	5,4390	4,4798	9592	21.4

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減
	%	%	
営 業 収 支 比 率 (A/B×100)	87.2	87.5	△ 0.3
経 常 収 支 比 率 (E/F×100)	101.3	101.1	0.2
総 収 支 比 率 (I/J×100)	101.3	101.1	0.2

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりであり、営業収支比率は年々低下している。経常収支比率及び総収支比率は令和4年度までは低下していたが、令和5年度は上昇している。

第 15 図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和5年度末の資産は 7,665億7,279万円、負債は 6,015億1,788万円、資本は 1,650億5,490万円となっている。

資料編
P 86-91

令和5年度末の資産は、令和4年度末と比べて 83億1,540万円、1.1%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

令和5年度末の負債は、令和4年度末と比べて 123億8,835万円、2.0%減少している。これは、主として企業債の減により固定負債が減少したことなどによるものである。

令和5年度末の資本は、令和4年度末と比べて 40億7,294万円、2.5%増加している。これは、主として一般会計からの出資により資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

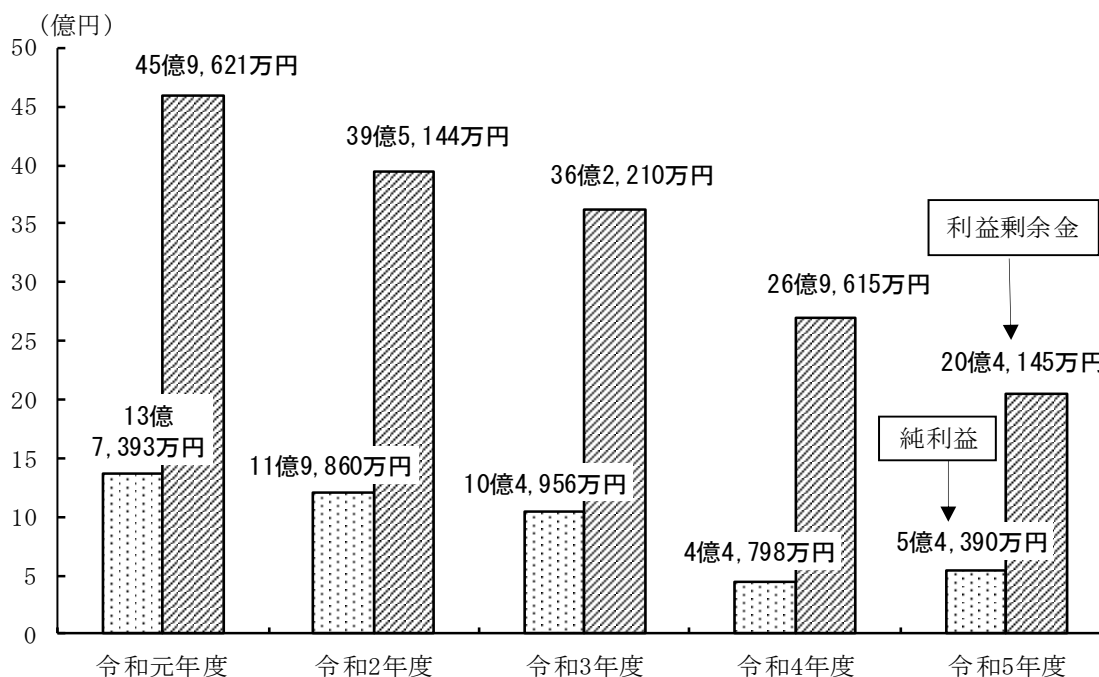
区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	7528 8707	7637 6122	△ 108 7414	△ 1.4
有 形 固 定 資 産	7484 0501	7590 6036	△ 106 5535	△ 1.4
そ の 他	44 8206	47 0085	△ 2 1878	△ 4.7
流 動 資 産	136 8571	111 2697	25 5873	23.0
現 金 預 金	97 4833	73 0260	24 4573	33.5
そ の 他	39 3737	38 2436	1 1300	3.0
合 計	7665 7279	7748 8820	△ 83 1540	△ 1.1
負 債				
固 定 負 債	3156 1128	3251 3121	△ 95 1992	△ 2.9
企 業 債	3156 0816	3251 2766	△ 95 1950	△ 2.9
長 期 借 入 金	312	354	△ 42	△ 11.9
流 動 負 債	538 2405	531 9227	6 3178	1.2
企 業 債	418 9298	446 2142	△ 27 2844	△ 6.1
未 払 金	116 6565	78 5305	38 1259	48.5
そ の 他	2 6541	7 1779	△ 4 5237	△ 63.0
繰 延 収 益	2320 8254	2355 8275	△ 35 0021	△ 1.5
長 期 前 受 金	2320 8254	2355 8275	△ 35 0021	△ 1.5
計	6015 1788	6139 0624	△ 123 8835	△ 2.0
資 本				
資 本 金	1249 6772	1204 8361	44 8411	3.7
剰 余 金	400 8718	404 9834	△ 4 1116	△ 1.0
資 本 剰 余 金	380 4572	378 0219	2 4353	0.6
国 庫 補 助 金	214 3367	214 3367	0	0.0
そ の 他	166 1205	163 6851	2 4353	1.5
利 益 剰 余 金	20 4145	26 9615	△ 6 5469	△ 24.3
計	1650 5490	1609 8196	40 7294	2.5
合 計	7665 7279	7748 8820	△ 83 1540	△ 1.1

(2) 利益剰余金等の状況

令和5年度末の利益剰余金は、令和4年度末の利益剰余金から資本金に 11 億9,860万円を組み入れ、純利益 5億4,390万円を加算した結果、20億4,145 万円となり、令和4年度末と比べて 6億5,469万円減少している。また、利益 剰余金の過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

資料編
P 82-83
P 90-91

第 16 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和5年度末の利益剰余金の内訳は、減債積立金が 4億4,798万円、未処分利益剰余金が 15億9,347万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、減債積立金のうち 10億4,956万円を取り崩している。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度末 未処分利益剰余金 処分別額	減債積立金の積立て	13 7890	13 7393	11 9860	10 4956	4 4798
	資本金への組入れ	13 5879	18 4337	13 7890	13 7393	② 11 9860
	計	27 3770	32 1731	25 7750	24 2350	16 4658
純 利 益 (△ 純 損 失)		13 7393	11 9860	10 4956	4 4798	③ 5 4390
積立金	前年度末残高 (A)	18 4337	13 7890	13 7393	11 9860	10 4956
	繰入額 (B)	13 7890	13 7393	11 9860	10 4956	4 4798
	取崩額 (C)	18 4337	13 7890	13 7393	11 9860	④ 10 4956
	当年度末残高 (D=A+B-C)	13 7890	13 7393	11 9860	10 4956	4 4798
未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金) (E)		32 1731	25 7750	24 2350	16 4658	15 9347
利 益 剰 余 金 (F=D+E)		45 9621	39 5144	36 2210	① 26 9615	20 4145

令和5年度末利益剰余金 (F) 20億4,145万円 = ① - ② + ③

令和5年度末未処分利益剰余金 (E) 15億9,347万円 = ③ + ④

(3) 運転資金の状況

令和5年度末の運転資金は、401億3,834万円の資金不足となっている。

資料編
P 88-89
P 94-95

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すものである。

令和5年度末の運転資金が令和4年度末と比べて増加したのは、現金預金の増等による流動資産の増加が、未払金の増等による流動負債の増加を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 25.4%であり、令和4年度と比べて 4.5ポイント上昇している。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	136 8571	111 2697	25 5873
現 金 預 金	97 4833	73 0260	24 4573
未 収 金	24 1734	23 4282	7452
貸 倒 引 当 金	△ 7044	△ 9535	2491
有 価 証 券	600	600	0
前 払 金	15 8446	15 7090	1356
流 動 負 債 (B)	538 2405	531 9227	6 3178
企 業 債	418 9298	446 2142	△ 27 2844
未 払 金	116 6565	78 5305	38 1259
前 受 金	532	140	392
賞 与 引 当 金	1 8646	1 8203	442
そ の 他 流 動 負 債	7363	5 3436	△ 4 6072
運 転 資 金 (A－B)	△ 401 3834	△ 420 6530	19 2695
流 動 比 率 (A／B×100)	25.4%	20.9%	4.5

5 キャッシュ・フローの状況

令和5年度の資金期末残高は 97億4,833万円で、期首残高の 73億260万円と比べて 24億4,573万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 172億8,982万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 85億156万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 63億4,252万円の資金が減少している。

その結果、令和5年度中に、資金が 24億4,573万円増加している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当 年 度 純 利 益	5 4390	4 4798	9592
減 価 償 却 費	265 5144	266 4605	△ 9461
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 94 8535	△ 96 0400	1 1864
未 払 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	3830	3 2678	△ 2 8848
そ の 他	△ 3 5847	2346	△ 3 8194
計 （ A ）	172 8982	178 4029	△ 5 5046
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 149 1803	△ 135 2277	△ 13 9526
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	63 7139	60 1173	3 5966
そ の 他	4507	509	3997
計 （ B ）	△ 85 0156	△ 75 0594	△ 9 9561
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	323 7330	300 5410	23 1920
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 419 7751	△ 445 2173	25 4422
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	32 8550	44 6511	△ 11 7961
そ の 他	△ 2381	△ 2771	389
計 （ C ）	△ 63 4252	△ 100 3023	36 8770
資 金 増 減 額 （ A + B + C ）	24 4573	3 0411	21 4161
資 金 期 首 残 高	73 0260	69 9849	3 0411
資 金 期 末 残 高	97 4833	73 0260	24 4573

6 中期経営プラン（経営計画）との比較

令和5年度の実績額を見ると、収益的収入が計画額を下回り、収益的支出が計画額を上回ったことから、純利益は計画額を 11億5,187万円下回っている。

令和5年度の収益的収入の実績額が中期経営プランの計画額を 8億2,133万円下回ったのは、主として下水道使用料が計画額を下回ったことによるものである。

令和5年度の収益的支出の実績額が計画額を 3億3,053万円上回ったのは、主として負担金、補助及び交付金が計画額を上回ったことによるものである。

計画期間の4年間の実績額を見ると、企業債利息が計画額を下回ったことなどにより収益的支出が計画額を下回ったものの、下水道使用料の減等により収益的収入がそれ以上に計画額を下回ったことから、純利益は計画額を 32億7,021万円下回る 32億4,006万円となっている。

第 12 表 中期経営プラン（経営計画）との比較

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収 益 的 収 入 (A)	計画	439 6094	438 9256	435 5520	433 9338	1748 0209
	実績	428 4811	429 5825	424 9968	425 7204	1708 7810
	差引	△ 11 1283	△ 9 3431	△ 10 5551	△ 8 2133	△ 39 2398
収 益 的 支 出 (B)	計画	424 6378	422 7725	418 5318	416 9760	1682 9181
	実績	416 4950	419 0869	420 5170	420 2813	1676 3804
	差引	△ 8 1428	△ 3 6856	1 9853	3 3053	△ 6 5376
純 利 益 (A-B)	計画	14 9716	16 1532	17 0202	16 9578	65 1028
	実績	11 9860	10 4956	4 4798	5 4390	32 4006
	差引	△ 2 9855	△ 5 6575	△ 12 5404	△ 11 5187	△ 32 7021

7 むすび

令和5年度の経営収支は 5億4,390万円の純利益となっており、その額は令和4年度と比べて 9,592万円増加している。これは、一般会計負担金の増等により収益が増加したことに加え、企業債利息の減等により費用が減少したことによるものである。また、中期経営プラン（令和2年度～令和5年度）中の経営計画においては、令和5年度の純利益の計画額を 16億9,578万円と見込んでいたが、実績額はこれを 11億5,187万円下回っている。なお、令和5年度末における利益剰余金は、令和4年度と比べ 6億5,469万円減の 20億4,145万円となっている。

中期経営プランの令和2年度から令和5年度の4年間の計画額と実績額を比較すると、企業債利息が計画額を下回ったことなどにより収益的支出が計画額を下回ったものの、下水道使用料の減等により収益的収入がそれ以上に計画額を下回ったことから、純利益は計画額を 32億7,021万円下回る 32億4,006万円となっている。

下水道事業では、令和6年度から令和9年度までを計画期間とする新たな中期経営プランに基づき、浸水対策、地震・津波対策、老朽化対策、汚水処理施設の整備などに引き続き取り組むこととしている。

同プランでは費用面について、施設の増加や老朽化した施設の補修費の増加に加え、電気料金の高騰等の影響により、維持管理費は今後とも高い水準で推移するものと見込んでいる。

一方、収益面において、その根幹をなす下水道使用料は、一般家庭汚水、営業汚水ともに新型コロナウイルス感染症の影響による増減はあるものの、市街化区域における汚水処理施設の整備がおおむね完了している中で、全体としてはその増加が見込めない状況であり、節水機器の普及、企業等の経費削減などにより、今後も減少することが見込まれる。

こうしたことから、現状において純利益を確保しているとはいえ、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しいものと予測される。

ついては、このような下水道事業が置かれている厳しい状況を十分に認識した上で、新たな中期経営プランに掲げた整備計画を着実に推進するとともに、収入確保策及び支出削減策に積極的に取り組み、純利益を確保することにより、持続可能な経営基盤の確保を図らきたい。

また、近年全国的に頻発する豪雨災害の経験から、市民の安全・安心への関心がますます高まっている中で、合流式下水道で整備している中心市街地では、都市化の進展による雨水浸透域の減少や局所的な豪雨に下水道の排水能力が対応できていないため、今後とも浸水被害の発生が懸念される。

これまでも浸水対策は実施されてきたが、浸水被害の軽減に向け、新たな中期経営プランに基づき、引き続き浸水対策を着実に推進されたい。

資 料 編

目 次

		ページ
資料	1 業務実績年度比較表	78
資料	2 業務関係年度比較表	80
資料	3 損益計算書年度比較表	82
資料	4 資本的収支年度比較表	84
資料	5 貸借対照表年度比較表	86
資料	6 経営分析比率年度比較表	92
資料	7 監査結果等総括表	96
参考	1 広島市下水道事業中期経営プラン （令和2年度～令和5年度）（抜粋）	97
参考	2 広島市下水道事業中期経営プラン （令和6年度～令和9年度）（抜粋）	102

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
行政区域内人口 (A)	117万8,185人 (117万5,327人)	118万4,755人 (118万1,868人)	118万9,246人 (118万6,408人)
処理区域内人口 (B)	115万 101人 (114万7,243人)	115万4,491人 (115万1,604人)	115万4,248人 (115万1,410人)
人口普及率 (B/A × 100)	97.6% (97.6%)	97.4% (97.4%)	97.1% (97.1%)
処理区域内世帯数 (C)	56万8,590世帯	56万5,266世帯	55万9,864世帯
処理区域内 水洗化世帯数 (D)	56万1,716世帯	55万8,054世帯	55万2,205世帯
水洗化率 (D/C × 100)	98.8%	98.7%	98.6%
処理区域面積	1万4,719ha (1万4,682ha)	1万4,708ha (1万4,671ha)	1万4,561ha (1万4,524ha)
管 き よ 総 延 長	610万5,739m	608万6,141m	605万6,044m
1 日 処 理 能 力	64万 620m ³	64万 620m ³	63万6,432m ³
年 間 処 理 水 量	1億5,404万8,006m ³	1億4,905万9,067m ³	1億5,986万4,239m ³
1 日 平 均 処 理 水 量	42万 896m ³	40万8,381m ³	43万7,984m ³
有 収 水 量	1億1,586万3,953m ³	1億1,669万9,182m ³	1億1,801万8,772m ³
一 般 家 庭 汚 水 (E)	9,009万4,264m ³	9,135万3,326m ³	9,343万9,511m ³
営 業 汚 水	2,463万5,867m ³	2,414万7,495m ³	2,370万3,543m ³
公 衆 浴 場 汚 水	46万8,160m ³	42万2,828m ³	44万6,721m ³
プ ー ル 及 び 土 木 工 事 等 に よ る 汚 水	66万5,662m ³	77万5,533m ³	42万8,997m ³
一 般 家 庭 1 世 帯 当 たり 汚 水 量 (E/D)	160m ³	164m ³	169m ³

(注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたものである。

2 農業集落排水の処理区域内人口は整備計画区域内における整備済みの人口をもって、市営浄化槽の

3 農業集落排水の処理区域内世帯数は整備計画区域内における整備済みの世帯数をもって、市営浄化

4 処理区域面積は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。

なお、農業集落排水及び市営浄化槽は、処理区域の概念がないため、算出していない。

5 行政区域内人口から1日処理能力までの項目は、年度末の数値である。

6 () 内は、本市に係る数値である。

度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	指 数				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
119万4,972人 (119万2,589人)	119万6,725人 (119万4,330人)	98.5 (98.4)	99.0 (99.0)	99.4 (99.3)	99.9 (99.9)	100 (100)
115万8,672人 (115万6,289人)	115万8,474人 (115万6,079人)	99.3 (99.2)	99.7 (99.6)	99.6 (99.6)	100.0 (100.0)	100 (100)
97.0% (97.0%)	96.8% (96.8%)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
55万7,974世帯	55万2,726世帯	102.9	102.3	101.3	100.9	100
54万7,238世帯	54万1,159世帯	103.8	103.1	102.0	101.1	100
98.1%	97.9%	—	—	—	—	—
1万4,540ha (1万4,503ha)	1万4,527ha (1万4,490ha)	101.3 (101.3)	101.2 (101.2)	100.2 (100.2)	100.1 (100.1)	100 (100)
604万9,397m	603万5,434m	101.2	100.8	100.3	100.2	100
63万6,432m ³	65万1,732m ³	98.3	98.3	97.7	97.7	100
1億6,146万 106m ³	1億5,514万8,234m ³	99.3	96.1	103.0	104.1	100
44万2,356m ³	42万3,902m ³	99.3	96.3	103.3	104.4	100
1億1,919万 738m ³	1億1,928万2,362m ³	97.1	97.8	98.9	99.9	100
9,442万5,839m ³	9,066万8,135m ³	99.4	100.8	103.1	104.1	100
2,391万6,532m ³	2,716万1,701m ³	90.7	88.9	87.3	88.1	100
47万7,187m ³	61万5,016m ³	76.1	68.8	72.6	77.6	100
37万1,180m ³	83万7,510m ³	79.5	92.6	51.2	44.3	100
173m ³	168m ³	95.2	97.6	100.6	103.0	100

処理区域内人口は処理を行っている人口をもってそれぞれ算出している。
槽の処理区域内世帯数は処理を行っている世帯数をもってそれぞれ算出している。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
施 設 利 用 率	65.7%	63.7%	68.8%
営 業 費 用 に 対 す る 人 件 費 の 割 合	6.7%	6.6%	6.7%
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量	38万7,505m ³	40万1,028m ³	40万2,794m ³
使 用 料 等 単 価	160.76円/m ³	159.56円/m ³	159.11円/m ³
処 理 原 価	150.26円/m ³	149.83円/m ³	144.41円/m ³

- (注) 1 人件費は、損益勘定所属職員に係る給料、手当等（児童手当を除く。）、法定福利費、災害
2 職員数は、年度末の損益勘定所属職員に会計年度任用職員（令和元年度までは嘱託職員）を
3 汚水処理費用は、公費負担分を除いた額である。
4 使用料等単価及び処理原価については、小数第3位を四捨五入している。

度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	公 式	算 式 (令和5年度)
69.5%	65.0%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量 }}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$	$\frac{42 \text{ 万 } 896 \text{ m}^3}{64 \text{ 万 } 620 \text{ m}^3} \times 100$
7.0%	7.0%	$\frac{\text{人 件 費 用}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{25 \text{ 億 } 5,352 \text{ 万 } 1,427 \text{ 円}}{378 \text{ 億 } 4,654 \text{ 万 } 4,540 \text{ 円}} \times 100$
40万2,671m ³	41万1,318m ³	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$	$\frac{1 \text{ 億 } 1,586 \text{ 万 } 3,953 \text{ m}^3}{299 \text{ 人}}$
159.11円/m ³	166.09円/m ³	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{186 \text{ 億 } 2,633 \text{ 万 } 7,467 \text{ 円}}{1 \text{ 億 } 1,586 \text{ 万 } 3,953 \text{ m}^3}$
146.38円/m ³	152.75円/m ³	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{174 \text{ 億 } 931 \text{ 万 } 2,000 \text{ 円}}{1 \text{ 億 } 1,586 \text{ 万 } 3,953 \text{ m}^3}$

補償費、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員（令和元年度までは嘱託職員）に係る給与等である。
加えた数値である。

損 益 計 算 書

科 目		令和5年度			令和4年度			令和3年度						
収 入	1 営 業 収 益	億 万 円	329	8608	3408	億 万 円	327	9134	5532	億 万 円	330	7742	4426	
	(1) 下 水 道 使 用 料		186	2633	7467		186	2021	3907		187	7768	5698	
	(2) 一 般 会 計 負 担 金		141	8710	2335		139	9334	9494		141	2496	9135	
	(3) そ の 他 営 業 収 益		1	7264	3606		1	7778	2131		1	7476	9593	
	2 営 業 外 収 益		95	8190	5615		97	0194	1575		98	5402	0514	
	(1) 受 取 利 息			8	8770			6	2859			6	8452	
	(2) 国 庫 補 助 金				—				—			222	2550	
	(3) 負 担 金			5012	8048			6081	9130			6968	1223	
	(4) 一 般 会 計 補 助 金			920	3253			3	1458			34	7731	
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入		94	8535	5002		96	0400	3840		97	5242	3621	
	(6) 雑 収 益			3713	0542			3702	4288			2927	6937	
	益	3 特 別 利 益			405	3111			640	2568			2681	2441
(1) 固 定 資 産 売 却 益					—				—				—	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益				262	3682			389	5810			1646	7351	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入 益					—				—				—	
(4) そ の 他 特 別 利 益				142	9429			250	6758			1034	5090	
合 計			425	7204	2134		424	9968	9675		429	5825	7381	
費 用		1 営 業 費 用		378	4654	4540		374	5735	9634		366	9867	6624
		(1) 管 き よ 費		5	6466	4608		7	1950	6980		5	4440	6031
		(2) 水 質 指 導 費			5131	3295			5038	1935			5522	2234
		(3) ポ ン プ 場 費		22	5165	7967		21	8838	4377		20	0146	9903
	(4) 処 理 場 費		60	3781	0078		55	0057	0357		49	1149	6559	
	(5) 普 及 促 進 費			8713	4052			7334	8480			7996	5644	
	(6) 水 洗 化 貸 付 事 業 費			1039	6270			1066	2624			1033	0753	
	(7) 業 務 費		9	2969	1714		9	5881	5601		9	7728	3263	
	(8) 総 係 費		4	6628	6409		5	2336	4065		4	9022	4107	
	(9) 特 環 公 共 下 水 道 費			9727	6922			9805	6469			8468	3155	
	(10) 農 業 集 落 排 水 費		2	2516	7795		2	2077	2557		2	2087	1814	
	(11) 浄 化 槽 費			6994	1329			6503	3923			6099	3724	
	(12) 減 価 償 却 費		265	5144	2230		266	4605	8467		264	6973	4409	
	(13) 資 産 減 耗 費		5	0376	1871		4	0240	3799		7	9199	5028	
	2 営 業 外 費 用		41	6156	3541		45	8950	6538		51	9902	1376	
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		39	4034	1717		43	9633	2686		50	2076	6859	
	(2) 雑 支 出		2	2122	1824		1	9317	3852		1	7825	4517	
	3 特 別 損 失			2002	6854			484	2267			1099	3174	
	(1) 固 定 資 産 売 却 損			1031	5355				—				—	
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損			971	1499			484	0387			1084	9776	
	(3) 減 損 損 失				—				—			14	3373	
	(4) そ の 他 特 別 損 失				—				1880				25	
	合 計		420	2813	4935		420	5170	8439		419	0869	1174	
当年度純利益(△純損失)			5	4390	7199		4	4798	1236		10	4956	6207	

年 度 比 較 表

令和2年度			令和元年度			指 数				
						令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
億 万 円			億 万 円							
331	4211	7352	340	6972	3027	96.8	96.2	97.1	97.3	100
189	6425	1289	198	1132	1049	94.0	94.0	94.8	95.7	100
140	1787	2562	140	7008	5361	100.8	99.5	100.4	99.6	100
1	5999	3501	1	8831	6617	91.7	94.4	92.8	85.0	100
96	8975	0275	97	9063	6236	97.9	99.1	100.6	99.0	100
	16	2051		44	2274	20.1	14.2	15.5	36.6	100
		—		362	7118	—	—	61.3	—	100
	8605	7260		9301	3540	53.9	65.4	74.9	92.5	100
	7100	0911	1	4145	0266	6.5	0.0	0.2	50.2	100
95	0387	3595	94	9609	8511	99.9	101.1	102.7	100.1	100
	2865	6458		5600	4527	66.3	66.1	52.3	51.2	100
	1624	7387	1	2621	7870	3.2	5.1	21.2	12.9	100
	1176	7688			—	—	—	—	—	—
	237	4864		707	5341	37.1	55.1	232.7	33.6	100
		—	1	1702	3043	—	—	—	—	100
	210	4835		211	9486	67.4	118.3	488.1	99.3	100
428	4811	5014	439	8657	7133	96.8	96.6	97.7	97.4	100
357	5585	0142	358	8245	9133	105.5	104.4	102.3	99.6	100
4	8588	0699	5	9548	0548	94.8	120.8	91.4	81.6	100
	5271	1857		5683	7484	90.3	88.6	97.2	92.7	100
20	3276	0727	19	6900	0007	114.4	111.1	101.6	103.2	100
47	1917	7084	48	3097	4181	125.0	113.9	101.7	97.7	100
	8120	1348		7584	8724	114.9	96.7	105.4	107.1	100
	1062	0421		1013	7761	102.5	105.2	101.9	104.8	100
9	8576	6772	9	8287	1141	94.6	97.6	99.4	100.3	100
4	8109	8224	5	1751	7957	90.1	101.1	94.7	93.0	100
	9397	0227		7505	6789	129.6	130.6	112.8	125.2	100
2	3155	4928	2	0512	0091	109.8	107.6	107.7	112.9	100
	5824	7188		5100	3056	137.1	127.5	119.6	114.2	100
262	8030	9148	261	7721	1378	101.4	101.8	101.1	100.4	100
2	4255	1519	3	3540	0016	150.2	120.0	236.1	72.3	100
58	8773	0576	65	5441	8757	63.5	70.0	79.3	89.8	100
57	1791	6677	64	1413	7024	61.4	68.5	78.3	89.1	100
1	6981	3899	1	4028	1733	157.7	137.7	127.1	121.1	100
	592	8799	1	7576	1901	11.4	2.8	6.3	3.4	100
		—			—	—	—	—	—	—
	592	8799		696	4151	139.4	69.5	155.8	85.1	100
		—	1	6567	1127	—	—	0.1	—	100
		—		312	6623	—	0.1	0.0	—	100
416	4950	9517	426	1263	9791	98.6	98.7	98.3	97.7	100
11	9860	5497	13	7393	7342	39.6	32.6	76.4	87.2	100

資 本 的 収 支

科 目		令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
収 入	資 本 的 収 入									
	(1) 企 業 債	323	7330	0000	300	5410	0000	335	5320	0000
	(2) 一 般 会 計 出 資 金	32	8550	4551	44	6511	8734	33	6273	8272
	(3) 国 庫 補 助 金	57	1778	8000	52	4929	9132	65	8737	3240
	(4) 工 事 受 託 金		2437	3083		3109	4663		3412	7678
	(5) 負 担 金	5	7430	4394	7	4813	6858	5	3804	5804
	(6) 水 洗 化 貸 付 事 業 収 入		398	7000		532	4000		960	7000
入 財 源	(7) 固 定 資 産 売 却 代 金		4594	8113		164	7082		360	2066
	小 計 (A)	420	2520	5141	405	5472	0469	440	8869	4060
	翌 年 度 繰 越 財 源 充 当 額 (B)	5	8655	8360	8	8433	8617	6	2711	1363
	合 計 (C=A-B)	414	3864	6781	396	7038	1852	434	6158	2697
支 出	資 本 的 支 出									
	(1) 建 設 改 良 費	172	5055	5070	151	6069	0708	189	6500	0935
	(2) 償 還 金	446	2124	0467	445	4430	5591	448	4511	1470
	(3) 水 洗 化 貸 付 事 業 費		418	2000		446	3000		712	6000
合 計 (D)		618	7597	7537	597	0945	9299	638	1723	8405
収 支 不 足 額 (C-D)		△ 204	3733	0756	△ 200	3907	7447	△ 203	5565	5708
補 填 財 源	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	9	2359	5698	7	6965	9721	10	0439	2370
	(2) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	175	7983	0234	174	4355	8426	175	0524	9189
	(3) 繰 越 工 事 資 金	8	8433	8617	6	2725	3803	4	7207	6807
	(4) 減 債 積 立 金	10	4956	6207	11	9860	5497	13	7393	7342
	合 計	204	3733	0756	200	3907	7447	203	5565	5708

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

令和2年度			令和元年度			指 数				
						令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
億	万	円	億	万	円					
316	7550	0000	279	5380	0000	115.8	107.5	120.0	113.3	100
47	6166	6235	47	9244	1553	68.6	93.2	70.2	99.4	100
65	1954	4920	50	5774	6468	113.1	103.8	130.2	128.9	100
	4584	1666		5544	1445	44.0	56.1	61.6	82.7	100
4	6657	2335	4	7825	4307	120.1	156.4	112.5	97.6	100
	1714	0000		2694	3000	14.8	19.8	35.7	63.6	100
	1521	4048		1904	1852	241.3	8.6	18.9	79.9	100
435	0147	9204	383	8366	8625	109.5	105.7	114.9	113.3	100
4	7207	6807	5	2522	6520	111.7	168.4	119.4	89.9	100
430	2940	2397	378	5844	2105	109.5	104.8	114.8	113.7	100
190	6707	8431	153	7815	9307	112.2	98.6	123.3	124.0	100
438	5727	3514	427	2482	3220	104.4	104.3	105.0	102.7	100
	1342	1000		1764	4000	23.7	25.3	40.4	76.1	100
629	3777	2945	581	2062	6527	106.5	102.7	109.8	108.3	100
△ 199	0837	0548	△ 202	6218	4422	100.9	98.9	100.5	98.3	100
9	8525	4839	7	0999	6341	130.1	108.4	141.5	138.8	100
170	1898	7072	170	5826	0967	103.1	102.3	102.6	99.8	100
5	2522	6520	6	5055	4231	135.9	96.4	72.6	80.7	100
13	7890	2117	18	4337	2883	56.9	65.0	74.5	74.8	100
199	0837	0548	202	6218	4422	100.9	98.9	100.5	98.3	100

貸 借 対 照 表

科 目		令和5年度 (A)			令和4年度 (B)			平成30年度					
資 産	1 固 定 資 産	兆	億	万	円	兆	億	万	円	兆	億	万	円
		7528	8707	9150	7637	6122	5038	8065	5958	5609			
	(1) 有 形 固 定 資 産	7484	0501	0647	7590	6036	8922	8001	9652	0401			
	ア 土 地	522	3544	0040	522	7295	4763	522	8538	1034			
	イ 建 物	402	2962	3228	400	2902	3301	394	8592	6952			
	減 価 償 却 累 計 額	△	288	8452	3889	△	281	1944	9249	△	248	2068	3881
	年度末償却未済高	113	4509	9339	119	0957	4052	146	6524	3071			
	ウ 構 築 物	1	1460	3831	2246	1	1375	5682	5606	1	0982	7923	5624
	減 価 償 却 累 計 額	△	5312	6146	6503	△	5115	5767	8632	△	4320	2572	2706
	年度末償却未済高	6147	7684	5743	6259	9914	6974	6662	5351	2918			
	エ 機 械 及 び 装 置	1672	5745	6131	1677	9397	9746	1575	2185	9709			
	減 価 償 却 累 計 額	△	1102	3678	2820	△	1074	3312	5496	△	967	9052	6377
	年度末償却未済高	570	2067	3311	603	6085	4250	607	3133	3332			
	オ 車 両 運 搬 具		8046	8025		8120	5368		7695	2351			
	減 価 償 却 累 計 額	△	6610	0677	△	6479	8445	△	5121	1600			
	年度末償却未済高		1436	7348		1640	6923		2574	0751			
	カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1	3276	5594	1	3096	4961	1	5358	4928			
	減 価 償 却 累 計 額	△	1	0820	4602	△	1	0568	3948	△	1	1422	4544
	年度末償却未済高		2456	0992		2528	1013		3936	0384			
	キ 建 設 仮 勘 定	129	8802	3874	84	7615	0947	61	9594	8911			
	(2) 無 形 固 定 資 産	43	4296	8503	45	6096	7118	61	8315	8208			
	ア 地 上 権		67	1312		90	9417		62	3706			
	イ 施 設 利 用 権	42	4106	6562	45	4290	7700	61	5277	5014			
	ウ 電 話 加 入 権		1651	0003		1651	0003		1651	0003			
エ ソ フ ト ウ ェ ア		8429	1001			1		1176	8000				
オ 著 作 権		42	9625		63	9997		148	1485				
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1	3910	0000	1	3988	8998	1	7990	7000				
ア 水 洗 便 所 改 造		395	6000		347	4000		3465	1000				
イ し 尿 浄 化 槽 廃 止		296	9000		367	9000		1308	1000				
ウ 出 資 金	1	3217	5000	1	3217	5000	1	3217	5000				
エ 破 産 更 生 債 権 等		30	2011		256	2836		174	2242				
貸 倒 引 当 金	△	30	2011	△	200	1838	△	174	2242				
年 度 末 残 高			0		56	0998			0				

年 度 比 較 表

平成25年度	(A) - (B)	指 数			
		令和5年度	令和4年度	平成30年度	平成25年度
兆 億 万 円	億 万 円				
1 0327 1418 8998	△ 108 7414 5888	72.9	74.0	78.1	100
1 0231 7056 2498	△ 106 5535 8275	73.1	74.2	78.2	100
511 2121 7094	△ 3751 4723	102.2	102.3	102.3	100
354 7512 3791	2 0059 9927	113.4	112.8	111.3	100
△ 78 4941 5070	△ 7 6507 4640	368.0	358.2	316.2	100
276 2570 8721	△ 5 6447 4713	41.1	43.1	53.1	100
1 0376 1538 0808	84 8148 6640	110.4	109.6	105.8	100
△ 2265 0686 2880	△ 197 0378 7871	234.5	225.8	190.7	100
8111 0851 7928	△ 112 2230 1231	75.8	77.2	82.1	100
1442 6954 1852	△ 5 3652 3615	115.9	116.3	109.2	100
△ 367 5746 2289	△ 28 0365 7324	299.9	292.3	263.3	100
1075 1207 9563	△ 33 4018 0939	53.0	56.1	56.5	100
7684 7397	△ 73 7343	104.7	105.7	100.1	100
△ 5148 0840	△ 130 2232	128.4	125.9	99.5	100
2536 6557	△ 203 9575	56.6	64.7	101.5	100
2 1255 2419	180 0633	62.5	61.6	72.3	100
△ 1 8068 0788	△ 252 0654	59.9	58.5	63.2	100
3187 1631	△ 72 0021	77.1	79.3	123.5	100
257 4580 1004	45 1187 2927	50.4	32.9	24.1	100
92 6560 4500	△ 2 1799 8615	46.9	49.2	66.7	100
2716 7317	△ 23 8105	2.5	3.3	2.3	100
92 2192 7180	△ 3 0184 1138	46.0	49.3	66.7	100
1651 0003	0	100.0	100.0	100.0	100
—	8429 1000	—	—	—	—
—	△ 21 0372	—	—	—	—
2 7802 2000	△ 78 8998	50.0	50.3	64.7	100
8672 5000	48 2000	4.6	4.0	40.0	100
5912 2000	△ 71 0000	5.0	6.2	22.1	100
1 3217 5000	0	100.0	100.0	100.0	100
—	△ 226 0825	—	—	—	—
—	169 9827	—	—	—	—
—	△ 56 0998	—	—	—	—

科 目		令和5年度 (A)			令和4年度 (B)			平成30年度		
資 産	2 流 動 資 産	億	万	円	億	万	円	億	万	円
	(1) 現 金 預 金	136	8571	3617	111	2697	6400	169	6435	9726
	(2) 未 収 金	97	4833	7734	73	0260	7051	126	3920	1104
	貸 倒 引 当 金	24	1734	8856	23	4282	5560	24	1118	3349
	年 度 末 残 高	△	7044	0819	△	9535	7313	△ 1	4593	9853
	(3) 有 価 証 券	23	4690	8037	22	4746	8247	22	6524	3496
	(4) 前 払 金		600	0000		600	0000		600	0000
資 産 合 計		15	8446	7846	15	7090	1102	20	5391	5126
		7665	7279	2767	7748	8820	1438	8235	2394	5335

科 目		令和5年度 (A)			令和4年度 (B)			平成30年度		
負 債	3 固 定 負 債	億	万	円	億	万	円	億	万	円
	(1) 企 業 債	3156	1128	8709	3251	3121	1989	3809	8503	5719
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3156	0816	3709	3251	2766	3989	3809	5726	8719
	イ 資本費平準化債	3154	9412	7520	3249	9105	9275	3797	0360	7719
	ウ 償還積立金			—			—			—
	エ その他の企業債			—			—	12	0066	1000
	(2) 長 期 借 入 金	1	1403	6189	1	3660	4714		5300	0000
	ア 水洗便所改造資金		312	5000		354	8000		2776	7000
	貸付借入金		228	0000		219	8000		2288	8000
	イ し尿浄化槽廃止 資金貸付借入金		84	5000		135	0000		487	9000
	4 流 動 負 債	538	2405	6791	531	9227	6494	544	4318	1027
	(1) 企 業 債	418	9298	0280	446	2142	0467	425	5609	0532
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	418	7041	1755	445	9885	2530	425	5609	0532
債	イ その他の企業債		2256	8525		2256	7937			—
	(2) 未 払 金	116	6565	8980	78	5305	9471	108	3747	3845
	(3) 前 受 金		532	3326		140	0697		335	4789
	(4) 引 当 金	1	8646	1000	1	8203	4000	1	7679	3000
	ア 賞与引当金	1	8646	1000	1	8203	4000	1	7679	3000
	(5) その他流動負債		7363	3205	5	3436	1859	8	6946	8861
	5 繰 延 収 益	2320	8254	2078	2355	8275	2681	2499	1379	3413
	(1) 長 期 前 受 金	2320	8254	2078	2355	8275	2681	2499	1379	3413
	ア 受贈財産評価額		815	9576		812	4316		802	8001
	収益化累計額	△	458	2198	△	445	1868	△	395	6364
	年 度 末 残 高		357	7378		367	2448		407	1637
			2116			5617			7755	

平成25年度	(A) - (B)	指 数			
		令和5年度	令和4年度	平成30年度	平成25年度
兆 億 万 円	億 万 円				
117 6938 1872	25 5873 7217	116.3	94.5	144.1	100
76 1250 8216	24 4573 0683	128.1	95.9	166.0	100
26 4394 2077	7452 3296	91.4	88.6	91.2	100
—	2491 6494	—	—	—	—
26 4394 2077	9943 9790	88.8	85.0	85.7	100
615 0000	0	97.6	97.6	97.6	100
15 0678 1579	1356 6744	105.2	104.3	136.3	100
1 0444 8357 0870	△ 83 1540 8671	73.4	74.2	78.8	100

平成25年度	(A) - (B)	指 数			
		令和5年度	令和4年度	平成30年度	平成25年度
億 万 円	億 万 円				
929 8888 4442	△ 95 1992 3280	339.4	349.6	409.7	100
929 4136 3442	△ 95 1950 0280	339.6	349.8	409.9	100
—	△ 94 9693 1755	—	—	—	—
917 6253 2442	—	—	—	—	100
11 7883 1000	—	—	—	101.9	100
—	△ 2256 8525	—	—	—	—
4752 1000	△ 42 3000	6.6	7.5	58.4	100
4212 2000	8 2000	5.4	5.2	54.3	100
539 9000	△ 50 5000	15.7	25.0	90.4	100
86 0235 0560	6 3178 0297	625.7	618.3	632.9	100
—	△ 27 2844 0187	—	—	—	—
—	△ 27 2844 0775	—	—	—	—
—	588	—	—	—	—
74 1583 0852	38 1259 9509	157.3	105.9	146.1	100
47 3320	392 2629	1,124.7	295.9	708.8	100
—	442 7000	—	—	—	—
—	442 7000	—	—	—	—
11 8604 6388	△ 4 6072 8654	6.2	45.1	73.3	100
—	△ 35 0021 0603	—	—	—	—
—	△ 35 0021 0603	—	—	—	—
—	3 5259 8583	—	—	—	—
—	△ 13 0330 2084	—	—	—	—
—	△ 9 5070 3501	—	—	—	—

科 目		令和5年度 (A)			令和4年度 (B)			平成30年度		
負債・資本	イ 国庫補助金	3319	1921	3208	3276	3685	6831	3105	9579	4808
	収益化累計額	△ 1697	5791	8839	△ 1638	5257	2099	△ 1407	1730	7648
	年度末残高	1621	6129	4369	1637	8428	4732	1698	7848	7160
	ウ 県補助金	78	9307	2842	78	9990	9378	79	1593	7055
	収益化累計額	△ 32	7174	8604	△ 30	9590	7723	△ 23	5119	9149
	年度末残高	46	2132	4238	48	0400	1655	55	6473	7906
	エ 受益者負担金	101	4657	7900	101	6137	0028	102	6347	1683
	収益化累計額	△ 56	7120	0684	△ 55	0075	8569	△ 48	4379	8784
	年度末残高	44	7537	7216	46	6061	1459	54	1967	2899
	オ 受益者分担金	14	3006	5068	13	9808	8945	12	5275	1205
	収益化累計額	△ 3	3873	6724	△ 3	0823	8193	△ 1	9371	2547
	年度末残高	10	9132	8344	10	8985	0752	10	5903	8658
	カ 工事負担金	474	7037	7683	472	0343	1512	467	4458	4174
	収益化累計額	△ 236	3179	0794	△ 228	0924	6264	△ 196	1313	2732
	年度末残高	238	3858	6889	243	9418	5248	271	3145	1442
資本	キ その他長期前受金	2	4895	9706	2	4909	2127	2	5066	2133
	収益化累計額	△ 1	2811	0800	△ 1	2375	8909	△ 1	0663	4540
	年度末残高	1	2084	8906	1	2533	3218	1	4402	7593
	負債合計	6015	1788	7578	6139	0624	1164	6853	4201	0159
	6 資本金	1249	6772	1842	1204	8361	1794	971	4663	5651
	(1) 自己資本金	1249	6772	1842	1204	8361	1794	971	4663	5651
	(2) 借入資本金			—			—			—
	ア 企業債			—			—			—
	7 剰余金	400	8718	3347	404	9834	8480	410	3529	9525
	(1) 資本剰余金	380	4572	8705	378	0219	5540	364	5422	5518
	ア 受贈財産評価額	92	0480	8613	92	4634	6096	92	4859	2625
	イ 国庫補助金	214	3367	5803	214	3367	5803	214	3296	6611
	ウ 県補助金	2	2310	0524	2	2310	0524	2	2310	0524
	エ 受益者負担金	2	0267	0890	2	0267	0890	2	0267	0890
	オ 受益者分担金		319	9766		319	9766		319	9766
	カ 工事負担金	66	3041	7557	64	0161	0377	51	1394	8458
	キ その他資本剰余金	3	4785	5552	2	9159	2084	2	2974	6644
	(2) 利益剰余金	20	4145	4642	26	9615	2940	45	8107	4007
	ア 減債積立金	4	4798	1236	10	4956	6207	18	4337	2883
	イ 当年度末処分利益剰余金（△欠損金）	15	9347	3406	16	4658	6733	27	3770	1124
	資本合計	1650	5490	5189	1609	8196	0274	1381	8193	5176
負債・資本合計		7665	7279	2767	7748	8820	1438	8235	2394	5335

（注）平成26年度から、改定後の会計基準が適用されている。

平成25年度				(A) － (B)	指 数			
					令和5年度	令和4年度	平成30年度	平成25年度
兆	億	万	円	億 万 円				
			—	42 8235 6377	—	—	—	—
			—	△ 59 0534 6740	—	—	—	—
			—	△ 16 2299 0363	—	—	—	—
			—	△ 683 6536	—	—	—	—
			—	△ 1 7584 0881	—	—	—	—
			—	△ 1 8267 7417	—	—	—	—
			—	△ 1479 2128	—	—	—	—
			—	△ 1 7044 2115	—	—	—	—
			—	△ 1 8523 4243	—	—	—	—
			—	3197 6123	—	—	—	—
			—	△ 3049 8531	—	—	—	—
			—	147 7592	—	—	—	—
			—	2 6694 6171	—	—	—	—
			—	△ 8 2254 4530	—	—	—	—
			—	△ 5 5559 8359	—	—	—	—
			—	△ 13 2421	—	—	—	—
			—	△ 435 1891	—	—	—	—
			—	△ 448 4312	—	—	—	—
	1015	9123	5002	△ 123 8835 3586	592. 1	604. 3	674. 6	100
	5261	5485	4088	44 8411 0048	23. 8	22. 9	18. 5	100
	1186	6974	4894	44 8411 0048	105. 3	101. 5	81. 9	100
	4074	8510	9194	—	—	—	—	100
	4074	8510	9194	—	—	—	—	100
	4167	3748	1780	△ 4 1116 5133	9. 6	9. 7	9. 8	100
	4148	1764	5808	2 4353 3165	9. 2	9. 1	8. 8	100
	858	4120	9121	△ 4153 7483	10. 7	10. 8	10. 8	100
	2855	2132	7383	0	7. 5	7. 5	7. 5	100
	81	5450	9537	0	2. 7	2. 7	2. 7	100
	104	9053	7325	0	1. 9	1. 9	1. 9	100
	8	6548	5544	0	0. 4	0. 4	0. 4	100
	236	7479	0837	2 2880 7180	28. 0	27. 0	21. 6	100
	2	6978	6061	5626 3468	128. 9	108. 1	85. 2	100
	19	1983	5972	△ 6 5469 8298	106. 3	140. 4	238. 6	100
	9	3094	0484	△ 6 0158 4971	48. 1	112. 7	198. 0	100
	9	8889	5488	△ 5311 3327	161. 1	166. 5	276. 8	100
	9428	9233	5868	40 7294 4915	17. 5	17. 1	14. 7	100
1	0444	8357	0870	△ 83 1540 8671	73. 4	74. 2	78. 8	100

経 営 分 析 比 率

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	令和2年度
1 収益性に関する項目				
営業収支率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	87.2%	87.5%	90.1%	92.7%
経常収支率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	101.3%	101.1%	102.5%	102.9%
総収支率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	101.3%	101.1%	102.5%	102.9%
自己資本率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本}} \right)$	0.083回	0.083回	0.084回	0.085回
総資本回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \right)$	0.043回	0.042回	0.042回	0.041回
固定資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産}} \right)$	0.043回	0.043回	0.042回	0.042回
未収金回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金}} \right)$	13.859回	14.258回	14.068回	13.560回
総資本利益率 $\left(\frac{\text{当年度純利益} (\triangle \text{純損失})}{\text{総資本}} \times 100 \right)$	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
営業利益対営業収益比率 $\left(\frac{\text{営業利益} (\triangle \text{営業損失})}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	$\triangle 14.7\%$	$\triangle 14.2\%$	$\triangle 10.9\%$	$\triangle 7.9\%$
2 安全性に関する項目				
自己資本率 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$	51.8%	51.2%	50.2%	49.2%
固定資産比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$	98.2%	98.6%	98.6%	98.3%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right)$	105.6%	105.8%	105.7%	105.6%
固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$	189.6%	192.6%	196.4%	199.6%
負債比率 $\left(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$	151.5%	154.8%	159.8%	164.8%
固定負債比率 $\left(\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$	41.2%	42.0%	43.1%	43.8%

年 度 比 較 表

令和元年度	(A)－(B)	備 考
94.9%	△ 0.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
103.4%	0.2	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
103.2%	0.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.088回	0.000回	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.042回	0.001回	総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.043回	0.000回	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
14.039回	△ 0.399回	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
0.2%	0.0	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△5.3%	△ 0.5	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
48.4%	0.6	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
98.4%	△ 0.4	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
105.3%	△ 0.2	固定資産が自己資本と固定負債の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
203.5%	△ 3.0	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
169.7%	△ 3.3	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
45.1%	△ 0.8	総資本の中に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	令和2年度
3 流動性に関する項目				
流 動 比 率 $\left(\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100\right)$	25.4%	20.9%	21.1%	25.0%
当 座 比 率 $\left(\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100\right)$	22.6%	18.1%	17.5%	21.0%
流 動 資 産 回 転 率 $\left(\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{流 動 資 産}}\right)$	2.659回	2.945回	2.641回	2.485回
現 金 預 金 比 率 $\left(\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100\right)$	18.1%	13.7%	13.3%	16.6%
4 資産に関する項目				
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 $\left(\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100\right)$	168.1%	167.2%	169.4%	172.1%
当 年 度 減 価 償 却 率 $\left(\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 費}} \times 100\right)$	3.7%	3.7%	3.6%	3.5%
5 収益に対する割合に関する項目				
人 件 費 対 営 業 収 益 $\left(\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100\right)$	7.7%	7.5%	7.4%	7.5%
企 業 債 利 息 対 営 業 収 益 $\left(\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{営 業 収 益}} \times 100\right)$	11.8%	13.2%	15.0%	17.1%
企 業 債 償 還 元 金 対 営 業 収 益 $\left(\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{営 業 収 益}} \times 100\right)$	135.3%	135.8%	135.6%	136.5%
企 業 債 元 利 償 還 金 対 営 業 収 益 $\left(\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{営 業 収 益}} \times 100\right)$	147.0%	149.1%	150.6%	153.6%

令和元年度	(A)－(B)	備	考
24.1%	4.5	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。	*流動資産回転率の算定に係る流動資産は、平均値（平均値＝（期首＋期末）×1／2）である。
19.8%	4.5	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が望ましいとされている。	
2.291回	△ 0.286回	流動資産の営業活動における回転度を示す。数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを表す。	
15.2%	4.4	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。	
162.6%	0.9	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
3.4%	0.0	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。	
7.4%	0.2	人件費が営業収益の何%に当たるかをみる比率である。	*人件費は、損益勘定所属職員に係るものであり、令和2年度から令和5年度は会計年度任用職員を、令和元年度は嘱託職員をこれに含めている。
18.7%	△ 1.4	企業債利息が営業収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
124.9%	△ 0.5	企業債償還元金が営業収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
143.6%	△ 2.1	企業債元利償還金が営業収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	

監 査 結 果 等 総 括 表
(令和5年度に属する事務事業)

1 定期監査等

(1) 監査の結果

件 名	指 摘 内 容
公共下水道敷地等占用許可事務について	市は、公共下水道又は農業集落排水処理施設の敷地又は排水施設（以下「公共下水道敷地等」という。）を管理する者として、公共下水道敷地等を適切に管理する責務を有している。 各区役所維持管理課が所管する公共下水道敷地等に係る占用許可事務において、許可を受けた者が掘削等の工事を行う場合は、許可条件に基づき、所定の工事着手届及び工事完了届（以下「完了届等」という。）を提出し、工事完了届の提出後に検査を受けることとされており、各区役所維持管理課は、完了届等を漏れなく提出させるとともに、適切に工事が完了し、管理上の支障がないことを確認する必要がある。 しかしながら、複数の区役所維持管理課において、次のとおり、公共下水道敷地等の管理に係る事務を適正に実施しているとはいえない事例が見受けられた。 1 完了届等に係る管理用の台帳が作成されておらず、その結果、完了届等の提出漏れを看過し、工事完了後の検査が行われていなかった事例 2 工事完了の検査後における決裁処理が行われていなかった事例 については、公共下水道敷地等を適切に管理するため、占用許可事務全体を通しチェック体制の整備等内部統制の改善に努め、適正な事務処理の徹底を図られたい。

(2) 監査の意見

件 名	意 見 内 容
公共下水道敷地等占用許可事務について	同時に行った経済観光局及び道路交通局を対象とした監査において、経済観光局が所管する法定外公共物の目的外使用許可事務、道路交通局が所管する広島市道等の占用許可事務及び法定外公共物の目的外使用許可事務についても完了届等の提出漏れの看過などの事例が複数見受けられた。 については、下水道局、経済観光局及び道路交通局においては、公共下水道敷地等の占用許可事務及び法定外公共物の目的外使用許可事務が広島市道等の占用許可事務に準じて行われることを踏まえ、各区役所維持管理課におけるそれぞれの事務が適正かつ効率的に行われるよう、連携して取り組まれたい。

第1章 策定にあたって

1 策定の趣旨

広島市では、市民生活に欠かせない重要なライフラインである下水道について、これまで順次計画区域を拡大して整備を行ってきた結果、2019（令和元）年度末現在の汚水処理人口普及率は96.8%となる見込みです。

一方、これまで整備してきた施設の老朽化が進行しており、将来にわたって下水道のサービスを安定的に提供していくためには、施設の老朽化対策に積極的に取り組む必要があります。

また、近年の局所的な豪雨による浸水被害への対応や、循環型社会の形成、低炭素社会の構築への貢献など、下水道事業に求められる役割も変化し、多様化しています。

こうした状況の中、本市では、生活環境の維持・改善や災害に強いまちづくりの推進等、下水道事業に求められる役割を果たすため、4年ごとに整備計画と経営計画を一体的に取りまとめた「広島市下水道事業中期経営プラン（以下「プラン」といいます。）」を策定し、適切な施設整備・維持管理及び経営の効率化に積極的に取り組んできました。

このたび、平成28年度～令和元年度のプランが終了することから、現状と課題を踏まえ、令和2年度からの4か年に取り組む新たなプランを策定しました。

2 計画期間

プランは、「広島市行政経営改革推進プラン」及びその部門計画である「財政運営方針」と同じ期間で取りまとめています。

プランの計画期間は令和2年度から令和5年度までの4年間です。

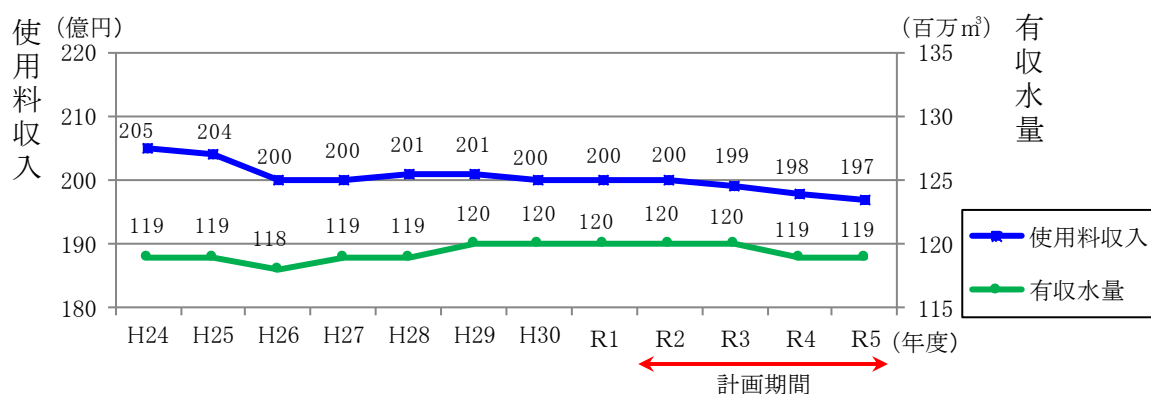
第3章 経営計画

2 経営計画の内容

3 計画策定にあたっての主要項目ごとの現状と見通し

《使用料収入及び有収水量》

広島市の使用料収入は、市民のライフスタイルの変化や節水機器の普及、企業等の経費節減により徐々に減少する傾向にあり、この傾向は今後も続く見込まれます。

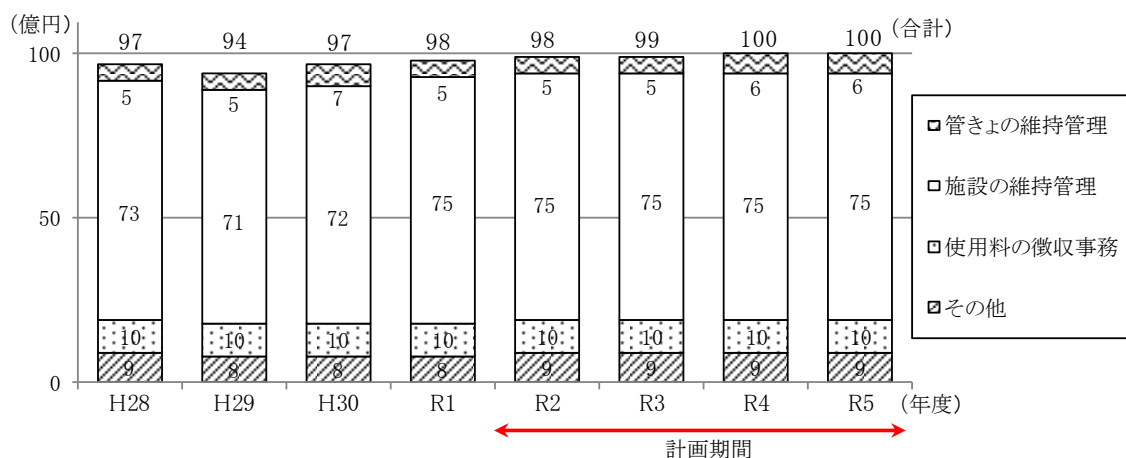


注1 金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた額です。

2 平成24年度から平成30年度は決算額、令和元年度は決算見込額です。

《維持管理費》

施設の増加や、老朽化した施設の補修費の増加により、維持管理費は増加傾向にあります。経営の効率化に努めることにより、今後4年間は、ほぼ横ばいで推移する見込みです。



注1 金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた額です。

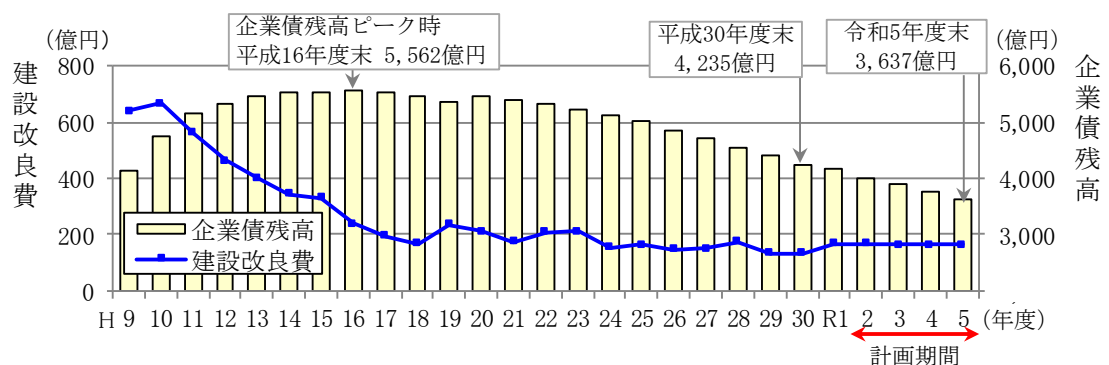
2 1億円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3 平成28年度から平成30年度は決算額、令和元年度は決算見込額です。

《建設改良費と企業債残高》

積極的に下水道施設の整備を行ってきた結果、平成16年度末には、企業債残高が5,562億円に達しましたが、その後、建設改良費の抑制に努め、平成30年度末現在では、4,235億円に縮減しています。

本プランでは、老朽化対策と浸水対策を重点的に推進し、前プランとほぼ同額の建設事業費を予定していますが、企業債残高は、過去に発行した企業債の償還が進むことにより、令和5年度末には3,637億円となる見込みです。



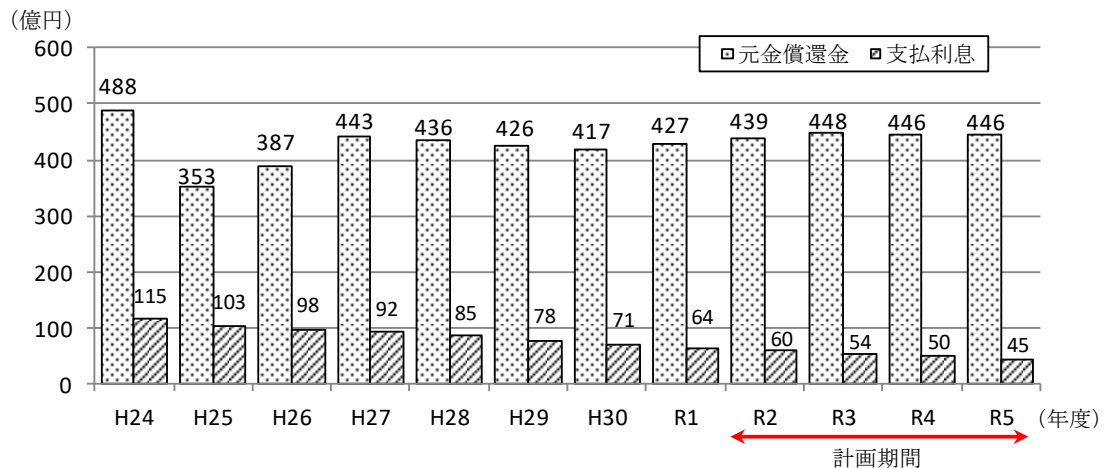
注1 金額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額です。

2 平成9年度から平成30年度は決算額、令和元年度は決算見込額です。

《企業債元金償還金と支払利息》

上記のとおり企業債残高は着実に減少する見込みですが、平成10年度をピークとして発行してきた多額の企業債の償還が続くため、元金の償還額は本プラン計画期間中も横ばいで推移する見込みです。

企業債利息の支払額は企業債残高の減少に伴い減少を続けており、本プラン計画期間中も減少していく見込みです。



注 平成24年度から平成30年度は決算額、令和元年度は決算見込額です。

【資料】

令和2年度～令和5年度 経営計画の内訳

(1) 収益的収支(雨水・污水合計)

ア 管理運営費

区 分		経 営 計 画						実績	計画－実績	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計	構成比	平成28～ 令和元年度	金 額	伸び率
維持 管理費	管 き よ 費	億 万円 4,7900	億 万円 5,3180	億 万円 5,7222	億 万円 6,1665	億 万円 21,9967	1.3%	億 万円 20,9388	億 万円 1,0580	5.1%
	ポ ン プ 場 費	20,9954	21,0459	21,0985	21,1533	84,2930	5.0%	80,3891	3,9039	4.9%
	処 理 場 費	49,9410	49,9842	50,0288	50,2297	200,1838	11.9%	198,7169	1,4669	0.7%
	業 務 費	9,9621	10,1240	10,2175	10,1722	40,4757	2.4%	39,9425	5332	1.3%
	市街化区域外汚水 処理施設管理費	3,6881	3,7075	3,7280	3,7490	14,8725	0.9%	12,4981	2,3744	19.0%
	そ の 他	8,6793	8,7880	8,8889	9,0045	35,3607	2.1%	33,1015	2,2592	6.8%
	計	98,0559	98,9676	99,6839	100,4751	397,1825	23.6%	385,5868	11,5957	3.0%
資本 費	減 価 償 却 費	263,4508	264,8137	264,0885	264,5335	1056,8865	62.8%	1029,2511	27,6354	2.7%
	企業債利息等	60,7643	54,8182	50,2960	46,1784	212,0568	12.6%	299,2974	△ 87,2405	△29.1%
	そ の 他	2,3668	4,1730	4,4634	5,7891	16,7923	1.0%	19,1400	△ 2,3477	△12.3%
計		326,5819	323,8049	318,8479	316,5009	1285,7356	76.4%	1347,6885	△61,9529	△ 4.6%
合 計		424,6378	422,7725	418,5318	416,9760	1682,9181	100.0%	1733,2753	△50,3572	△ 2.9%

イ 収入

区 分		経 営 計 画						実績	計画－実績	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計	構成比	平成28～ 令和元年度	金 額	伸び率
下 水 道 使 用 料		億 万円 199,6050	億 万円 198,9007	億 万円 198,1134	億 万円 197,2098	億 万円 793,8289	45.4%	億 万円 802,3606	億 万円 △ 8,5317	△1.1%
一 般 会 計 繰 入 金		141,8899	140,8991	139,4340	138,1866	560,4096	32.1%	599,5351	△39,1255	△6.5%
	一般会計負担金	141,1922	140,8991	139,4340	138,1866	559,7119	32.0%	589,1342	△ 29,4222	△5.0%
	一般会計補助金 (福祉減免)	6977	0	0	0	6977	0.0%	10,4009	△ 9,7032	△93.3%
そ の 他 収 入		98,1146	99,1258	98,0046	98,5374	393,7824	22.5%	388,2175	5,5649	1.4%
	維持管理費分	2,4833	2,4493	2,4492	2,4492	9,8310	0.6%	9,9058	△ 748	△0.8%
	資 本 費 分	95,6313	96,6765	95,5554	96,0882	383,9514	22.0%	378,3117	5,6397	1.5%
合 計		439,6094	438,9256	435,5520	433,9338	1748,0209	100.0%	1790,1132	△ 42,0923	△ 2.4%

注 金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。

(2) 収益的収支（汚水）

ア 管理運営費

区 分		経 営 計 画						実績	計画－実績	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計	構成比	平成28～ 令和元年度	金 額	伸び率
維持管理費	管 き よ 費	億 万円 1 8799	億 万円 2 0598	億 万円 2 2459	億 万円 2 4302	億 万円 8 6157	0.9%	億 万円 9 3938	億 万円 △ 7781	△8.3%
	ポ ン プ 場 費	5 8169	5 8266	5 8368	5 8473	23 3276	2.5%	20 9877	2 3399	11.1%
	処 理 場 費	40 4402	40 4730	40 5069	40 6722	162 0923	17.3%	162 0288	635	0.0%
	業 務 費	9 9621	10 1240	10 2175	10 1722	40 4757	4.3%	39 8569	6188	1.6%
	市街化区域外汚水 処理施設管理費	3 6881	3 7075	3 7280	3 7490	14 8725	1.6%	12 4969	2 3756	19.0%
	そ の 他	4 6493	4 6886	4 7356	4 7856	18 8591	2.0%	14 1581	4 7009	33.2%
	計	66 4363	66 8795	67 2706	67 6565	268 2429	28.6%	258 9223	9 3206	3.6%
資本費	減 価 償 却 費	140 9316	139 9599	139 0082	138 4976	558 3973	59.5%	546 8587	11 5386	2.1%
	企 業 債 利 息 等	30 0936	27 1699	25 0115	23 0113	105 2863	11.2%	147 6284	△ 42 3421	△28.7%
	そ の 他	7933	1 3610	1 4916	3 0953	6 7412	0.7%	12 1375	△ 5 3963	△44.5%
計		171 8185	168 4907	165 5113	164 6043	670 4248	71.4%	706 6246	△ 36 1998	△5.1%
合 計		238 2549	235 3702	232 7819	232 2607	938 6677	100.0%	965 5469	△ 26 8792	△2.8%

イ 収入

区 分		経 営 計 画						実績	計画－実績	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計	構成比	平成28～ 令和元年度	金 額	伸び率
下 水 道 使 用 料		億 万円 199 6050	億 万円 198 9007	億 万円 198 1134	億 万円 197 2098	億 万円 793 8289	79.1%	億 万円 802 3606	億 万円 △ 8 5317	△1.1%
一 般 会 計 補 助 金		6977	0	0	0	6977	0.1%	10 4009	△ 9 7032	△93.3%
そ の 他 収 入		52 9239	52 6226	51 6887	52 0087	209 2439	20.8%	211 2131	△ 1 9692	△0.9%
	維持管理費分	2 1237	2 0897	2 0896	2 0896	8 3926	0.8%	7 4326	9599	12.9%
	資 本 費 分	50 8002	50 5330	49 5991	49 9192	200 8514	20.0%	203 7805	△ 2 9291	△1.4%
合 計		253 2265	251 5233	249 8021	249 2185	1003 7705	100.0%	1023 9746	△ 20 2041	△2.0%

ウ 使用料対象経費等

区 分		経 営 計 画						実績	計画－実績	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計	構成比	平成28～ 令和元年度	金 額	伸び率
使用料対象経費 (A)		億 万円 185 3310	億 万円 182 7476	億 万円 181 0932	億 万円 180 2520	億 万円 729 4237		億 万円 754 3338	億 万円 △ 24 9101	△3.3%
下 水 道 使 用 料 (B)		200 3026	198 9007	198 1134	197 2098	794 5266		812 7615	△ 18 2350	△2.2%
差 引 (B)－(A) 【 純 利 益 】		14 9716	16 1532	17 0202	16 9578	65 1028		56 8379	8 2649	14.5%

注1 使用料対象経費の金額は、汚水の管理運営費から特定財源(その他収入)を差し引いたものです。

注2 下水道使用料には、一般会計補助金(福祉減免)を含みます。

第 1 章 策定にあたって

1 策定の趣旨

広島市では、市民生活に欠かせない重要なライフラインである下水道について、生活環境の維持・改善や災害に強いまちづくりの推進等、下水道事業に求められる役割を果たすため、4 年ごとに整備計画と経営計画を一体的に取りまとめた「広島市下水道事業中期経営プラン（以下「プラン」といいます。）」を策定し、適切な施設整備・維持管理及び経営の効率化に積極的に取り組んでいます。

これまで順次下水道計画区域を拡大して整備を行ってきた結果、令和 5 年度（2023 年度）末時点での汚水処理人口普及率は 97.5%となる見込みです。

こうした状況の中、これまで整備してきた施設の老朽化が加速度的に進行しており、将来にわたって下水道のサービスを安定的に提供していくためには、施設の老朽化対策に計画的に取り組む必要があります。

また、近年の自然災害の頻発化・激甚化や全国的な人口減少等、下水道を取り巻く社会環境はこれまで以上に急速に変化してきています。

さらに、前プランの期間中は、新型コロナの影響で市民の生活等に変化が生じたことにより、下水道使用料が減少したことに加え、電気料金等の高騰により維持管理費も増加したことから、純利益が大幅に減少しました。これは、市民や企業の行動様式が変化したことなどが要因であり、今後もコロナ禍前の水準までは回復しないと見込まれます。

このたび、令和 2 年度（2020 年度）～令和 5 年度（2023 年度）を計画期間とする前プランが終了することから、現状と課題を踏まえたうえで、令和 6 年度（2024 年度）からの 4 か年に取り組む新たなプランを策定しました。

2 計画期間

プランは、本市が効果的・効率的に質の高い行政サービスを提供していく「経営改革」を全市的に進めるために取りまとめられた「広島市行政経営改革推進プラン」と、その部門計画である「財政運営方針」との整合を図って策定する必要があることから、これらと同じ期間で取りまとめており、計画期間を令和 6 年度（2024 年度）～令和 9 年度（2027 年度）までの 4 年間としています。

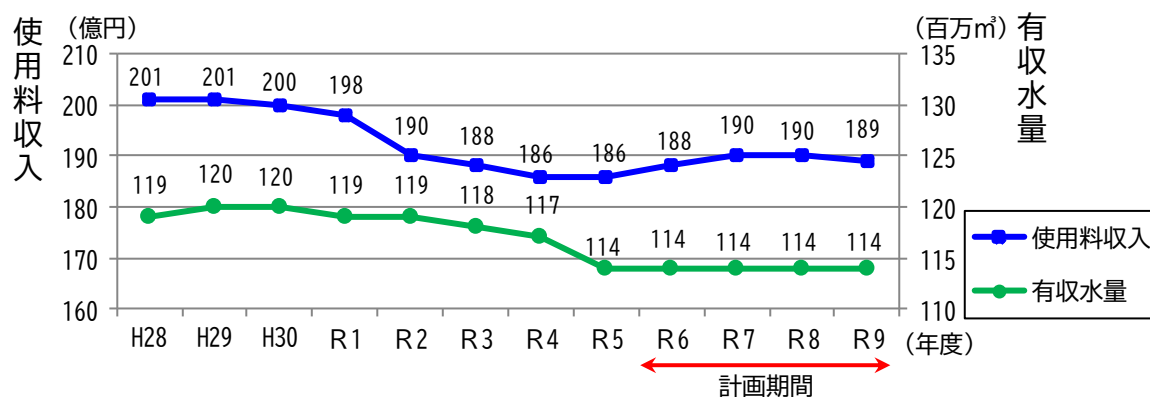
第3章 経営計画

2 経営計画の内容

3 主要項目ごとの現状と見通し

(1) 使用料収入及び有収水量

本市の使用料収入は、市民のライフスタイルの変化や節水機器の普及、企業等の経費節減及び人口の減少によりゆるやかに減少する傾向にありましたが、新型コロナウイルスの影響により、前プランの期間中に急激に減少しています。本プランの期間中は、使用料収入の減少が新型コロナウイルスの影響による一過性のものととどまることなく、市民や企業の行動様式の変化を伴って持続的なものになった一方で、広島駅周辺地区における新たな施設の開業等により使用料収入が増加することも考慮していますが、コロナ禍前の水準までは回復しないと見込んでいます。

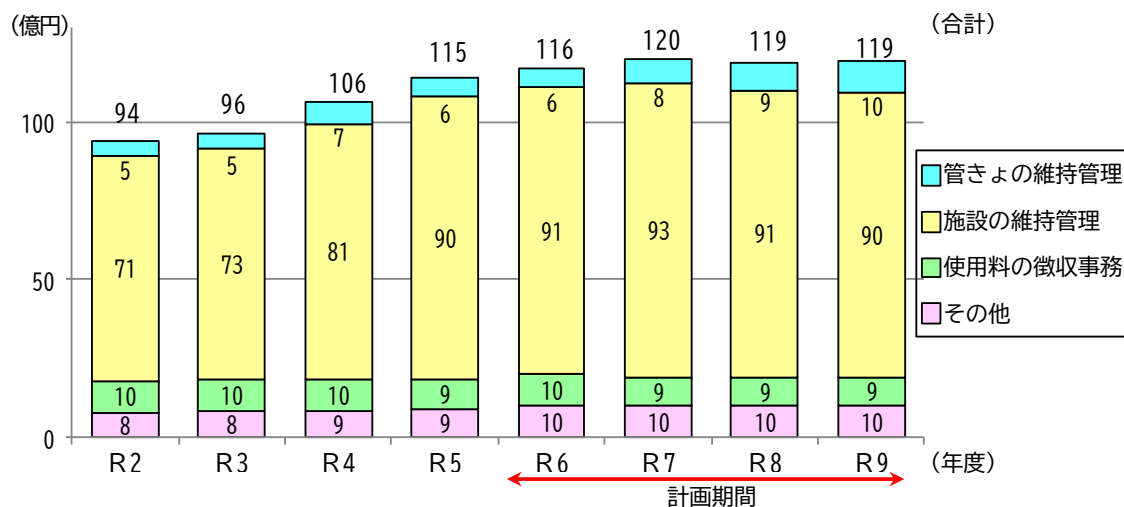


注1 金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた額です。

2 平成28年度から令和4年度は実績、令和5年度は見込みです。

(2) 維持管理費

施設の増加や、老朽化した施設の補修費の増加に加え、主に電気料金の高騰の影響もあり、維持管理費は近年急激に増加しており、今後も電気料金は高い水準のまま推移すると見込んでいます。



注1 金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた額です。

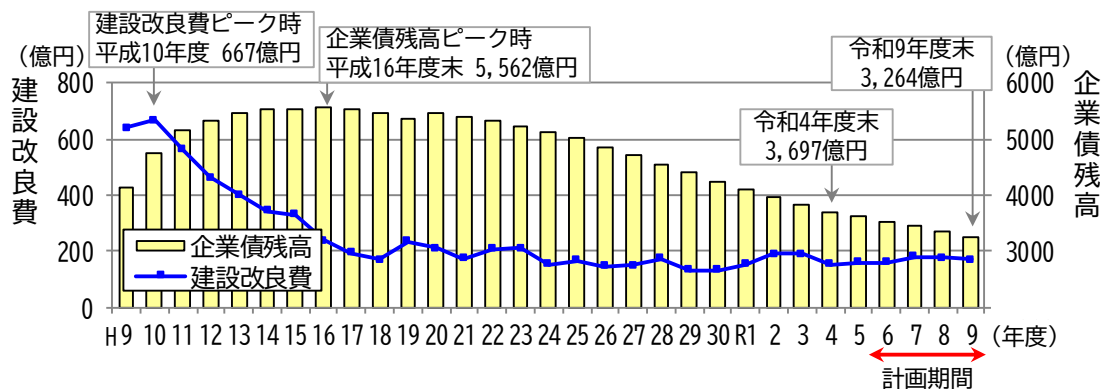
2 1億円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3 令和2年度から令和4年度は実績、令和5年度は見込みです。

(3) 建設改良費と企業債残高

積極的に下水道施設の整備を行ってきた結果、建設改良費は、平成10年度に年度あたりの執行額としては最高額である667億円に達しました。これにより、企業債残高は、平成16年度（2004年度）末には5,562億円に達しましたが、その後、建設改良費の抑制に努めた結果、令和4年度（2022年度）末現在では、3,697億円に縮減しています。

本プランでは、物価高騰を受け、前プランよりも建設改良費の増加を予定していますが、企業債残高は、過去に発行した企業債を着実に償還することにより、令和9年度（2027年度）末には3,264億円まで減少する見込みです。



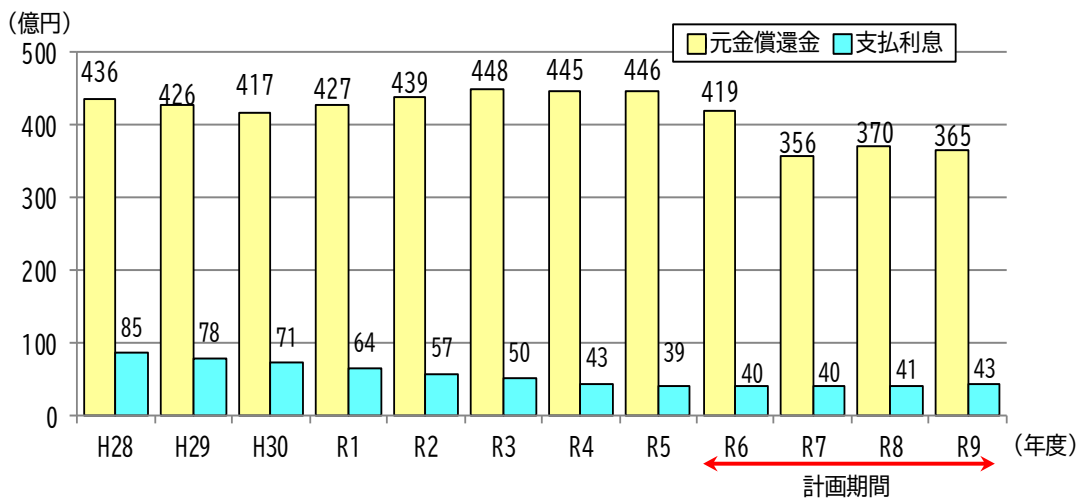
注1 金額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額です。

2 平成9年度から令和4年度は実績、令和5年度は見込みです。

(4) 企業債元金償還金と支払利息

年度ごとの企業債の償還額を平準化した結果、元金の償還額は前プランに比べ減少する見込みです。

一方、企業債利息の支払額は、これまで企業債残高の減少に伴い減少を続けていましたが、金利の上昇を受けて計画期間中に若干増加する見込みです。



注 平成28年度から令和4年度は実績、令和5年度は見込みです。

【資料】

令和6年度～令和9年度 経営計画の内訳

1 収益的収支（雨水・汚水合計）

(1) 管理運営費

区 分		経 営 計 画							実績		計画－実績						
		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		合 計		構成比	令和2～令和5年度		金 額	伸び率	
維持管理費	管 き よ 費	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円			億	万円	億	万円
		5	9414	7	6351	8	6908	9	6781	31	9453	1.9%	23	3822	8	5631	36.6%
	ポ ン プ 場 費	23	3584	23	2706	23	2011	23	1378	92	9679	5.4%	85	2136	7	7543	9.1%
	処 理 場 費	63	0478	65	2921	63	7609	62	1956	254	2963	14.7%	214	6209	39	6754	18.5%
	業 務 費	9	9693	9	4127	9	4093	9	4067	38	1979	2.2%	38	5201	△	3222	△0.8%
	市街化区域外汚水 処理施設管理費	4	1674	4	2278	4	3911	4	5168	17	3031	1.0%	15	4475	1	8556	12.0%
	そ の 他	9	8863	9	9727	10	0404	10	1262	40	0255	2.3%	33	9911	6	0344	17.8%
計		116	3705	119	8110	119	4935	119	0610	474	7360	27.5%	411	1754	63	5606	15.5%
資本費	減 価 償 却 費	264	9901	266	4935	266	7503	266	6873	1064	9211	61.7%	1059	5445	5	3765	0.5%
	企業債利息等	40	9704	40	3431	41	4627	43	5688	166	3450	9.6%	191	0621	△ 24	7171	△12.9%
	そ の 他	3	3750	4	4496	5	3117	6	2405	19	3768	1.2%	17	5050	1	8718	10.7%
	計	309	3355	311	2861	313	5247	316	4966	1250	6429	72.5%	1268	1116	△17	4687	△ 1.4%
合 計		425	7060	431	0971	433	0182	435	5576	1725	3789	100.0%	1679	2869	46	0919	2.7%

- 注1 金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。
2 1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。
3 令和5年度の実績は見込みです。

(2) 収 入

区 分		経 営 計 画							実績		計画－実績						
		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		合 計		構成比	令和2～令和5年度		金 額	伸び率	
		億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円			億	万円	億	万円
下 水 道 使 用 料		187	9408	190	3153	190	2407	188	7410	757	2377	43.8%	749	7409	7	4969	1.0%
一 般 会 計 繰 入 金		141	5228	144	2700	146	7533	150	4022	582	9483	33.7%	563	2980	19	6503	3.5%
	一般会計負担金	141	5228	144	2700	146	7533	150	4022	582	9483	33.7%	562	5842	20	3641	3.6%
	一般会計補助金 （福祉減免）		0		0		0		0		0	0.0%		7138	△	7138	△100.0%
そ の 他 収 入		97	3689	97	8915	97	2014	97	2216	389	6834	22.5%	394	4126	△ 4	7292	△1.2%
	維持管理費分	2	5790	2	6450	2	6322	2	6240	10	4803	0.6%	9	8847		5955	6.0%
	資 本 費 分	94	7899	95	2465	94	5692	94	5976	379	2031	21.9%	384	5278	△ 5	3247	△1.4%
合 計		426	8324	432	4769	434	1954	436	3648	1729	8694	100.0%	1707	4515	22	4180	1.3%

- 注1 金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。
2 1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。
3 令和5年度の実績は見込みです。

2 収益的収支（汚水）

(1) 管理運営費

区 分		経 営 計 画								実績		計画－実績					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		合 計		構成比	令和2～令和5年度		金 額	伸び率	
維持管理費	管 き よ 費	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円			億	万円	億	万円
	管 き よ 費	2	5380	3	1832	3	5828	3	9985	13	3025	1.4%	10	0136	3	2889	32.8%
	ポ ン プ 場 費	7	1284	6	9152	7	0233	7	0113	28	0783	2.9%	21	6104	6	4679	29.9%
	処 理 場 費	50	5070	52	4620	50	8715	48	7007	202	5411	21.2%	169	2614	33	2797	19.7%
	業 務 費	9	9693	9	4127	9	4093	9	4067	38	1979	4.0%	38	5201	△	3222	△0.8%
	市街化区域外汚水 処 理 施 設 管 理 費	4	1674	4	2278	4	3911	4	5168	17	3031	1.8%	15	3475	1	9555	12.7%
	そ の 他	5	2036	5	1970	5	1715	5	1112	20	6832	2.2%	16	9736	3	7096	21.9%
計		79	5137	81	3978	80	4495	78	7451	320	1061	33.5%	271	7267	48	3794	17.8%
資本費	減 価 償 却 費	136	5940	136	4425	135	6390	135	6758	544	3512	57.0%	560	5092	△ 16	1580	△2.9%
	企 業 債 利 息 等	20	2282	20	2221	20	8937	22	1649	83	5089	8.7%	93	5952	△ 10	0862	△10.8%
	そ の 他	1	0925	2	0780	2	2312	1	1778	6	5795	0.8%	7	1684	△	5889	△8.2%
	計	157	9147	158	7426	158	7638	159	0185	634	4396	66.5%	661	2728	△ 26	8331	△4.1%
合 計		237	4285	240	1404	239	2133	237	7636	954	5458	100.0%	932	9994	21	5463	2.3%

注1 金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。

2 1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。

3 令和5年度の実績は見込みです。

(2) 収 入

区 分		経 営 計 画								実績		計画－実績					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		合 計		構成比	令和2～令和5年度		金 額	伸び率	
		億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円			億	万円	億	万円
下 水 道 使 用 料		187	9408	190	3153	190	2407	188	7410	757	2377	79.0%	749	7409	7	4969	1.0%
一 般 会 計 補 助 金			0		0		0		0		0	0.0%		7138	△	7138	△100.0%
そ の 他 収 入		50	6141	51	2048	50	1499	49	8298	201	7986	21.0%	210	7093	△ 8	9107	△4.2%
	維持管理費分	2	2460	2	3392	2	3265	2	3182	9	2299	0.9%	7	1375	2	0924	29.3%
	資 本 費 分	48	3681	48	8656	47	8234	47	5116	192	5687	20.1%	203	5718	△ 11	0031	△5.4%
合 計		238	5549	241	5201	240	3906	238	5708	959	0363	100.0%	961	1640	△ 2	1277	△0.2%

注1 金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。

2 1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。

3 令和5年度の実績は見込みです。

(3) 使用料対象経費等

区 分	経 営 計 画								実績		計画－実績						
	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		合 計		構成比	令和2～令和5年度		金 額		伸び率	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円		億	万円	億	万円		億
使用料対象経費（A）	186	8143	188	9356	189	0635	187	9338	752	7472			722	2901	30	4570	4.2%
下水道使用料（B）	187	9408	190	3153	190	2407	188	7410	757	2377			750	4547	6	7831	0.9%
差 引（B）－（A） 【 純 利 益 】	1	1264	1	3797	1	1772		8072	4	4906			28	1645	△ 23	6740	△84.1%

注1 金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。

2 1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。

3 使用料対象経費の金額は、汚水の管理運営費から特定財源（その他収入）を差し引いたものです。

4 下水道使用料には、一般会計補助金（福祉減免）を含みます。

5 令和5年度の実績は見込みです。